

公表時間
2月15日(火) 8時50分

2000年2月15日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2 0 0 0 年 2 月)

本稿は、2月10日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

【基本的見解¹】

わが国の景気は、足許、持ち直しに転じている。こうしたもとで、企業収益の回復が続くなど、民間需要を巡る環境は、徐々に改善しつつある。もっとも、民間需要の自律的回復のはっきりとした動きは、依然みられていない。

最終需要面をみると、住宅投資は、頭打ちから小幅な減少に転じており、公共投資も緩やかに減少しているものとみられる。個人消費は、冬季賞与を中心に所得が減少する中で、回復感に乏しい状態が続いている。これまで減少基調にあった設備投資は、下げ止まりつつある。また、純輸出（実質輸出 - 実質輸入）は、月々の振れを伴いつつも、基調としては、海外景気の好転を背景に増加傾向を辿っている。

このような最終需要の動向や、在庫調整の進捗を反映して、鉱工業生産は増加を続けている。また、企業収益の改善も明確化しつつあり、こうした動きを背景に、企業の業況感の改善が続いている。雇用面でも、雇用者数の減少には徐々に歯止めが掛かりつつある。もっとも、多くの企業では、設備・雇用過剰感がなお強く、借入金返済等による財務体質改善が強く意識されるもとで、収益や業況感の改善は、必ずしも積極的な企業行動には繋がっていない。また、企業が人件費抑制スタンスを堅持する中で、家計の所得環境は引き続き厳しい状況にある。

今後の経済情勢については、日本銀行による金融緩和措置などによる金融環境全般の改善や政府による一連の経済対策が、引き続き下支え効果を発揮して

¹ 本「基本的見解」は、2月10日に開催された政策委員会・金融政策決定会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解として決定されたものである。

いくことが期待される。海外景気の回復が生産面に及ぼすプラス効果も当面継続し、それが企業、ひいては家計の所得面にも好影響を及ぼしていくとみられる。しかし、住宅投資は、今後も徐々に減少していく可能性が高いほか、公共投資も緩やかな減少が当面続くとみられる。また、企業部門では、リストラによる収益改善が相応の成果をあげつつあり、成長性の高い分野では投資活動積極化の動きもみられ始めているが、多くの企業では、控え目な売上見通しのもとで、設備投資に対する慎重なスタンスを続ける可能性が高い。昨年夏場以降の円高は、当面企業収益の減少要因として作用するとみられる。これらを踏まえると、民間需要を巡る環境が徐々に改善しつつあるとはいえ、今後の展開については、なお注意深くみていくことが必要である。また、民間需要の立ち直りを促すような構造改革を進めていくことも重要と考えられる。

物価面をみると、輸入物価は原油等国际商品市況の上昇に加え、最近の円安の影響もあって足許では、幾分上昇している。国内卸売物価は、電気機器等の下落が続いているものの、原油価格上昇を受けた石油・化学製品の上昇等から、横這いの動きとなっている。また、消費者物価も、引き続き横這い圏内で推移している。企業向けサービス価格は小幅の下落が続いている。先行きについては、一部機械類等で価格の下落が続くとみられる。一方、在庫等の動きからみて足許需給バランスが緩やかに改善していることに加え、既往の原油価格上昇分の転嫁が暫く続くことから、物価は当面概ね横這いで推移していくものと考えられる。しかし、民間需要の自律的回復のはっきりとした動きが依然みられず、賃金の軟化傾向が続く中にあるのは、物価に対する潜在的な低下圧力に対し引き続き留意していく必要がある。

金融面をみると、短期金融市場は、年末越えや「コンピューター2000年問題」

要因の剥落とともに、概ね、これらの要因が台頭する前の状況に復している。

すなわち、オーバーナイト物金利は、引き続きゼロ%に近い水準で推移しており、オーバーナイト資金の確保に対する懸念は払拭された状況が続いている。この間、コール市場残高は、概ね横這いとなっている。

ターム物金利は、「コンピューター2000年問題」が台頭する以前の、きわめて低い水準で、総じて安定的に推移している。この間、ジャパン・プレミアムは、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債流通利回りは、1月末にかけて1.6%台前半まで軟化したが、その後は為替円安や株高の動きなどを受けて反発し、足許では1.8%台半ばで推移している。この間、国債と民間債（金融債、社債）の流通利回りスプレッドは、低格付のものを中心に、引き続き縮小傾向を辿っている。

株価は、1月中旬以降、為替円安の動きなどを背景に上昇傾向を辿り、足許では1万9千円台後半となっている。

円の対米ドル相場は、円安ドル高方向の動きが進み、最近では107～109円台で推移している。

金融の量的側面をみると、民間銀行は、基本的に慎重な融資姿勢を維持している。ただ、民間銀行自身を巡る資金繰り面や自己資本面からの制約は緩和されており、そうしたもとで、大手行などでは、融資先の信用力などを見きわめつつ、徐々に融資を回復させようとする姿勢を強めている。

しかし、企業の資金需要面をみると、設備投資などの実体経済活動に伴う資金需要が低迷を続けているほか、企業はバランスシート調整の一環として、借入金を圧縮していくスタンスを維持している。この結果、民間の資金需要は引き続き低迷しており、民間銀行貸出は弱含みで推移している。社債やCPの発

行も、足許では低調な動きとなっている。

マネーサプライ ($M_2 + CD$) は、上述のような民間の資金需要の低迷などを受けて、伸び率の鈍化傾向が続いている。

以上のような金融環境のもとで、企業の資金繰り逼迫感は緩和してきているほか、企業からみた金融機関の貸出姿勢も厳しさが後退しつつある。今後とも、こうした企業金融を巡る環境の改善傾向が、实体经济活動にどのような影響を与えていくのか、見守っていく必要がある。

【背景説明】

1. 実体経済

実体経済の動向を最終需要面からみると、まず公共投資については(図表2)、発注の動きを反映する公共工事請負金額が、99年7～9月に概ね横這いで推移した後、10～12月はやや減少している。こうした発注面の動きや、関連財出荷が99年10～12月は前期比でやや減少していることからみて、公共投資は緩やかに減少しているものとみられる。

実質輸出は(図表3～5)、99年7～9月に大きく伸びた後、10～12月は、アジア向け電子部品輸出の一時的な伸び悩み等からほぼ横這いとなっているものの、基調としては引き続き増加傾向にある。一方、実質輸入は、資本財・部品、情報関連財、消費財等を中心に増加が続いている。

以上のような輸出入の動きを反映して、実質貿易収支²でみた純輸出(実質輸出 - 実質輸入)は、足許減少しているものの、基調としては引き続き増加傾向にあるとみられる。

今後の輸出入を取り巻く環境をみると、為替面では昨年夏場以降の円高が採算面から輸出を抑制する方向に作用するとみられる(図表6(1))。一方、海外景気面をみると、米国経済が堅調を維持し、欧州経済も回復が明確化しているほか、NIEs、ASEAN 諸国の経済は回復が一段と鮮明になってきている(図表6(2))。これを反映して、純輸出は当面緩やかな増加傾向を辿る可能性が高い。しかし、拡大を続けている米国経済も高水準の株価に支えられている面が少なくないと

² 図表3(2)に記載されている実質貿易収支は、厳密には純輸出とは異なるが(実質貿易収支は、所有権移転ベースではなく通関ベースであることや、サービス収支を含まないなどの点で、純輸出と相違)、その推移は純輸出に概ね等しい。

考えられるだけに、海外経済の先行きについては引き続き注意深くみていく必要がある。

設備投資は、下げ止まりつつある。各種設備投資関連指標をみると、足許の機械投資の動きを示すと考えられる一般資本財出荷は、99年7～9月に季節調整済前期比+5.4%と増加した後、10～12月は7～9月対比でやや減少している。こうした動きの背景には、「コンピューター2000年問題」を懸念した企業がコンピューターの購入を先送りしたことも影響したと考えられる。一方、先行指標の動きをみると（図表7）、これまで減少傾向が続いてきた非居住用建築着工床面積が、99年10～12月は7～9月対比で+9.7%の増加となっているほか、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、99年7～9月に季節調整済前期比+3.1%と増加した後、10～12月も7～9月対比で+9.9%の増加となっている。

先行きについてみると、企業金融面の改善に加え（図表8）、生産の増加やリストラの進捗を背景に企業収益の好転も続くと思込まれるなど、設備投資を巡る環境の改善が続くとみられる。こうしたことから、電子部品等需要の伸びが極めて好調な一部の分野では、ここにきて設備増強の動きが相次いでいる。もっとも、多くの企業は控え目な売上見通しのもとで、当面設備投資に対する慎重なスタンスを続ける可能性が高い。

個人消費の動向をみると、冬季賞与の減少を反映して、全体としては回復感に乏しい状態が続いている。各種売上指標をみると（図表9）、家電販売はパソコンや白物家電を中心に高水準を維持している。また、乗用車販売台数（除く軽乗用車）は足許やや増加しており、軽乗用車を含むベースでも増加している。百貨店売上高はほぼ横這いで推移する一方、チェーンストア売上高は昨年末にかけて減少している。旅行取扱額は、このところ若干弱含んでいる。

先行きの消費動向については、昨年春先以降足踏み状態にあった消費者心理が再び緩やかに改善しているという好材料はあるものの（図表 10）、雇用・所得環境に目立った改善がみられない中であっては、当面はつきりとした回復感に乏しい状態が続く可能性が高い。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表 11）、頭打ちから小幅な減少に転じている（季節調整済の年率戸数、99年7～9月 123万戸 10～12月 117万戸）。内訳をみると、持家着工が振れを伴いつつも緩やかな減少傾向を辿っているほか、これまで高水準で推移してきた分譲住宅も頭打ちとなっている。

先行きについては、貸家着工が供給過剰感が強い中で低迷を続けるとみられる。持家についても、住宅金融公庫への借入れ申し込み状況からみて、今後も緩やかな減少傾向を辿ると考えられる³。また、分譲住宅も、先行きは徐々に減少に転じていく可能性が高い。

以上のような最終需要動向に加え、在庫調整が概ね完了したとみられるもとで（図表 12）、鉱工業生産は増加基調を続けており⁴（図表 13）、先行きについても当面堅調に推移すると予想される。

雇用・所得環境をみると、生産の増加に伴い雇用者数の減少には徐々に歯止めが掛かりつつあるが、全体としては依然厳しい状況が続いている。労働需給をみると（図表 14）、99年12月の有効求人倍率（季節調整済）は0.49倍と前月（0.49倍）に比べ横這いの動きとなる一方、12月の完全失業率（季節調整済）

³ 住宅金融公庫への99年度第3回借入れ申し込み（99年11月15日～2000年1月14日、個人住宅建設、3.7万戸）は、前年比で見れば-47.2%の大幅な減少となった。

⁴ 鉱工業生産は、季節調整済前期比でみて、99年7～9月に+3.9%と大幅に増加した後、10～12月も+0.8%と引き続き増加している。

は4.6%と前月(4.5%)に比べやや悪化している。常用労働者数(毎月勤労統計ベース、事業所規模5人以上)は、前年をやや下回る水準で横這いで推移している。賃金面をみると(図表15)、12月は、生産の増加に伴い所定外給与が持ち直しているものの、冬季賞与が前年を大きく下回ったことから、全体では前年比マイナスとなっている。また、このような雇用者数・賃金の動きを反映して、雇用者所得も前年水準を下回っている。先行きについては、生産活動の回復が、所定外給与や労働需給に好影響を及ぼしていくことが予想される。しかし、企業が人件費の抑制スタンスを堅持する中で、全体としては、引き続き厳しい状況が続くものと考えられる。

2. 物価

物価情勢をみると、輸入物価(円ベース)は(図表17(1))、原油等国際商品市況の上昇に加え、最近の円安の影響もあって、足許では前月比でみて幾分上昇している(99年11月前月比-0.2% 12月同-0.6% 2000年1月同+2.2% <旧ベース⁵>)。

国内卸売物価については(夏季電力料金調整後⁶、図表17(3))、電気機器等

⁵ 日本銀行は、2000年1月より、卸売物価指数における為替相場の反映方法を、次のように変更した。すなわち、従来(99年12月指数まで)は、調査期間中に契約があったものについてのみ当該期の為替相場を用いて円換算し、契約が無かったものについては、最後に契約が有った時点の為替相場を用いて円換算してきたが、2000年1月指数からは、契約の有無にかかわらず、当該期の為替相場を用いて円建価格を算出することとした。もっとも、2000年1月指数の前月比算出に際しては、99年12月の指数が旧ベースのものしか存在しないことから、別途調査した旧ベースの1月指数を用いている。

⁶ 電力使用量が膨らむ7~9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。ここでは、国内卸売物価の基調的な動きをみるために、こうした季節的に大きな変動が生じる要因を取り除いたベースに調整している。

の下落が続いているものの、原油価格上昇を受けた石油・化学製品の上昇等から、前月比でみて横這いの動きとなっている(99年11月前月比0.0% 12月同0.0% 2000年1月同0.0%)。

一方、企業向けサービス価格(国内需給要因⁷)は(図表18(1))、一般サービス価格等の低下から小幅の下落傾向が続いている(99年7~9月前年比-1.1% 10~12月同-1.0%)。

消費者物価(除く生鮮食品)を前年比でみると(図表18(2))、民間サービス価格がやや強含む一方、商品価格が幾分弱含んでいることから、全体では引き続き横這いの動きとなっている(99年10月前年比-0.1% 11月同-0.2% 12月同-0.1%)⁸。

今後の物価を取り巻く環境についてみると、一部機械類等で価格の下落が続くとみられる。一方、在庫等の動きからみて足許需給バランスが緩やかに改善していることに加え、既往の原油価格上昇分の転嫁が暫く続くことから、物価は当面概ね横這いで推移していくものと考えられる。しかし、民間需要の自律的回復のはっきりとした動きが依然みられず、賃金の軟化傾向が続く中においては、物価に対する潜在的な低下圧力に対し引き続き留意していく必要がある。

⁷ 企業向けサービス価格(国内需給要因)とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目のみから構成される指数を指し、具体的には、企業向けサービス価格指数総平均から、規制料金、海外要因、単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い料金、を除いたものがこれに当たる。

なお、99年10~12月の企業向けサービス価格指数の総平均は、証券関連手数料の上昇から、前年比マイナス幅が縮小している(99年7~9月前年比-1.5% 10~12月同-1.0%)。

⁸ なお、99年12月の生鮮食品を含む消費者物価総合は、98年10~12月に高騰した生鮮野菜が昨年は低下気味に推移したため、前年を1%強下回る水準が続いている(99年11月前年比-1.2% 12月同-1.1%)。

3. 金融

(1) 金融市況

短期市場金利についてみると(図表 19(1)、20)、無担保コールレート(オーバーナイト物)は0.02%と、ゼロ%に近い水準で推移しており、オーバーナイト資金の確保に対する懸念は払拭された状況が続いている。この間、コール市場残高は、概ね横這いとなっている。

ターム物金利の動向をみると、3か月物ユーロ円金利(TIBOR)やTB・FBレートは、「コンピューター2000年問題」の要因が台頭する以前の、きわめて低い水準で、総じて安定的に推移している。この間、ジャパン・プレミアムは(図表 22)、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債の流通利回り(新発債、前掲図表 19(2))は、1月下旬にかけて1.6%台前半まで軟化した。その後は、為替円安や株高の動きなどを受けて反発し、足許では1.8%台半ばで推移している。この間、民間債(金融債、社債)と国債との流通利回りスプレッド(図表 24、25)は、低格付のものを中心に、引き続き縮小傾向にある。

株価は(図表 26(1))、1月中旬以降、為替円安の動きなどを背景に上昇傾向を辿り、足許では1万9千円台後半での動きとなっている。

為替相場をみると(図表 27)、円の対米ドル相場は、米国経済の先行き不透明感の後退や欧米主要国との金利差拡大などを受けて円安ドル高方向の動きが進み、最近では107~109円台で推移している。

(2) 量的金融指標と企業金融

マネーサプライの動向をみると(図表 28)、 $M_2 + CD$ の前年比は、民間資金需要の低迷などを反映して、伸び率の鈍化傾向が続いている(99年9月+

3.3% 10月+3.6% 11月+2.9% 12月+2.6%)。

一方、マネタリーベース（流通現金+準備預金）の前年比は（図表29）、11月までは5%台後半～6%台後半のレンジで推移していたが、12月および1月には、「コンピューター-2000年問題」の要因による準備預金の大幅な増加や現金引き出しの動きを受け、伸び率が大きく高まった。

この間、民間金融機関の融資態度をみると、基本的には慎重な融資姿勢が維持されている。しかし、金融機関自身の資金繰りや自己資本面での制約は緩和されており、こうしたことを背景に、大手行などでは、融資先の信用力などを見きわめつつ、徐々に融資を回復させようとする姿勢を強めている。

一方、民間企業の資金需要面をみると、設備投資などの実体経済活動に伴う資金需要が低迷を続けているほか、企業はバランスシート調整の一環として、借入金を圧縮していくスタンスを維持している。この結果、民間の資金需要は引き続き低迷している。

このため、民間銀行貸出は（5業態・月中平均残高、特殊要因調整後⁹、図表30）、弱めの動きが続いている（99年9月-1.7% 10月-1.6% 11月-2.1% 12月-2.2% 2000年1月-2.4%）。社債やC Pの発行も（図表32）、足許では低調な動きとなっている。

企業の資金調達コストをみると、12月までの新規貸出約定平均金利は（図表34）、短期はこの時期のターム物金利の上昇を反映して小幅上昇したが、長期は概ね横這い圏内で推移している。社債の発行金利も低水準で推移している。

⁹ 「特殊要因調整後」とは、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、貸出債権の償却による変動分、および旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分などを調整した計数である。

この間、ＣＰの発行金利は、足許では既往ボトム圏内のきわめて低い水準となっている。

この間、12月の企業倒産件数は（図表35）、建設業やサービス業での小規模企業の倒産の増加を受け、やや増加した。

以上のような金融環境のもとで、企業の資金繰り逼迫感は緩和してきているほか、企業からみた金融機関の貸出姿勢も厳しさが後退しつつある。今後とも、こうした企業金融を巡る環境の改善傾向が、実体経済活動にどのような影響を与えていくのか、見守っていくことが必要である。

以 上

金融経済月報（2000年2月） 参考計表

(図表 1)	国内主要経済指標
(図表 2)	公共投資
(図表 3)	輸出入
(図表 4)	実質輸出の内訳
(図表 5)	実質輸入の内訳
(図表 6)	純輸出を取り巻く環境
(図表 7)	設備投資関連指標
(図表 8)	企業金融関連指標
(図表 9)	個人消費関連指標
(図表 10)	消費者コンフィデンスと消費性向
(図表 11)	住宅投資関連指標
(図表 12)	在庫循環
(図表 13)	鉱工業生産・出荷・在庫
(図表 14)	労働需給
(図表 15)	雇用者所得
(図表 16)	物価
(図表 17)	輸入物価と卸売物価
(図表 18)	企業向けサービス価格と消費者物価
(図表 19)	市場金利等
(図表 20)	短期金融市場
(図表 21)	ユーロ円金利先物（3か月）
(図表 22)	ジャパン・プレミアム
(図表 23)	長期金利の期間別分解
(図表 24)	金融債流通利回り
(図表 25)	社債流通利回り
(図表 26)	株価
(図表 27)	為替レート
(図表 28)	マネーサプライ（M ₂ +C D、広義流動性）
(図表 29)	マネタリーベース
(図表 30)	民間銀行貸出
(図表 31)	中小企業からみた金融機関の貸出態度
(図表 32)	資本市場調達
(図表 33)	その他金融機関貸出
(図表 34)	貸出金利
(図表 35)	企業倒産

国内主要経済指標 (1)

(前年比、%)

	99/4-6月	7-9月	10-12月	99/10月	11月	12月	2000/1月
消費水準指数 (全世帯)	0.8	-0.5	p -3.1	-2.3	-2.7	p -4.1	n.a.
全国百貨店売上高	-2.6	-3.1	p -2.5	-1.3	-4.6	p -1.9	n.a.
チェーンストア売上高	-4.7	-3.9	-4.9	-0.3	-8.2	-5.9	n.a.
乗用車新車登録台数(除軽) < 季調済年率換算、万台 >	295	281	288	279	293	292	327
家電販売額 (NEBAベース)	9.7	5.0	4.9	9.7	-0.8	6.1	n.a.
旅行取扱額(主要50社)	-3.6	-2.0	n.a.	1.9	-2.1	n.a.	n.a.
新設住宅着工戸数 < 季調済年率換算、万戸 >	125	123	117	115	120	116	n.a.
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	-9.9	-6.2	6.1	5.5	-1.8	14.7	n.a.
製造業	-12.2	-7.0	11.7	12.0	6.1	16.9	n.a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-7.9	-5.5	2.6	1.9	-7.2	13.2	n.a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-15.4	-14.6	3.7	-4.8	10.0	6.2	n.a.
鋳工業	-32.2	-16.8	4.4	19.6	-5.9	-1.3	n.a.
非製造業	-9.8	-14.0	3.5	-11.2	14.1	8.2	n.a.
公共工事請負金額	-8.1	-8.2	-12.7	-18.4	-2.5	-12.7	n.a.
実質輸出 < 季調済前期 (月) 比、% >	0.0	7.9	0.2	-4.9	1.8	2.7	n.a.
実質輸入 < 季調済前期 (月) 比、% >	-0.5	3.9	5.8	-4.7	16.6	-1.5	n.a.
生産 < 季調済前期 (月) 比、% >	-1.0	3.9	p 0.8	-2.7	4.5	p -1.4	n.a.
出荷 < 季調済前期 (月) 比、% >	-1.9	4.1	p 1.4	-2.1	4.0	p -1.1	n.a.
在庫 < 季調済前期 (月) 比、% >	-1.0	-1.2	p -2.3	-1.6	0.9	p -1.6	n.a.
在庫率 < 95年=100、季調済 >	102.9	100.1	p 98.6	100.2	98.3	p 98.6	n.a.
実質 GDP < 季調済前期比、% >	1.0	-1.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

(図表 1 - 2)

国内主要経済指標 (2)

(前年比、%)

	99/4-6月	7-9月	10-12月	99/10月	11月	12月	2000/1月
有効求人倍率 < 季調済、倍 >	0.47	0.47	0.48	0.48	0.49	0.49	n.a.
完全失業率 < 季調済、% >	4.77	4.74	4.58	4.61	4.51	4.63	n.a.
所定外労働時間 (事業所規模 5 人以上)	-2.7	-0.3	p 1.4	0.0	3.1	p 1.0	n.a.
雇用者数 (労働力調査)	-0.9	-0.4	-0.4	-0.1	-0.4	-0.7	n.a.
常用労働者数 (毎勤統計) (事業所規模 5 人以上)	-0.4	-0.2	p -0.2	-0.2	-0.2	p -0.2	n.a.
一人当り名目賃金 (事業所規模 5 人以上)	-1.5	-0.9	p -1.5	0.0	0.1	p -2.9	n.a.
国内卸売物価	-1.7	-1.3	-0.7	-0.8	-0.6	-0.6	-0.3
全国消費者物価	-0.3	0.0	-1.0	-0.7	-1.2	-1.1	n.a.
除く生鮮食品	-0.1	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	n.a.
企業向けサービス価格	-1.5	-1.5	-1.0	-1.1	-1.0	-0.9	n.a.
マネーサプライ (M ₂ +CD) < 平残前年比、% >	4.1	p 3.6	p 3.0	p 3.6	p 2.9	p 2.6	n.a.
取引停止処分件数	-30.7	-18.5	3.3	-18.5	0.5	39.7	n.a.

(注) 1 . p は速報値。

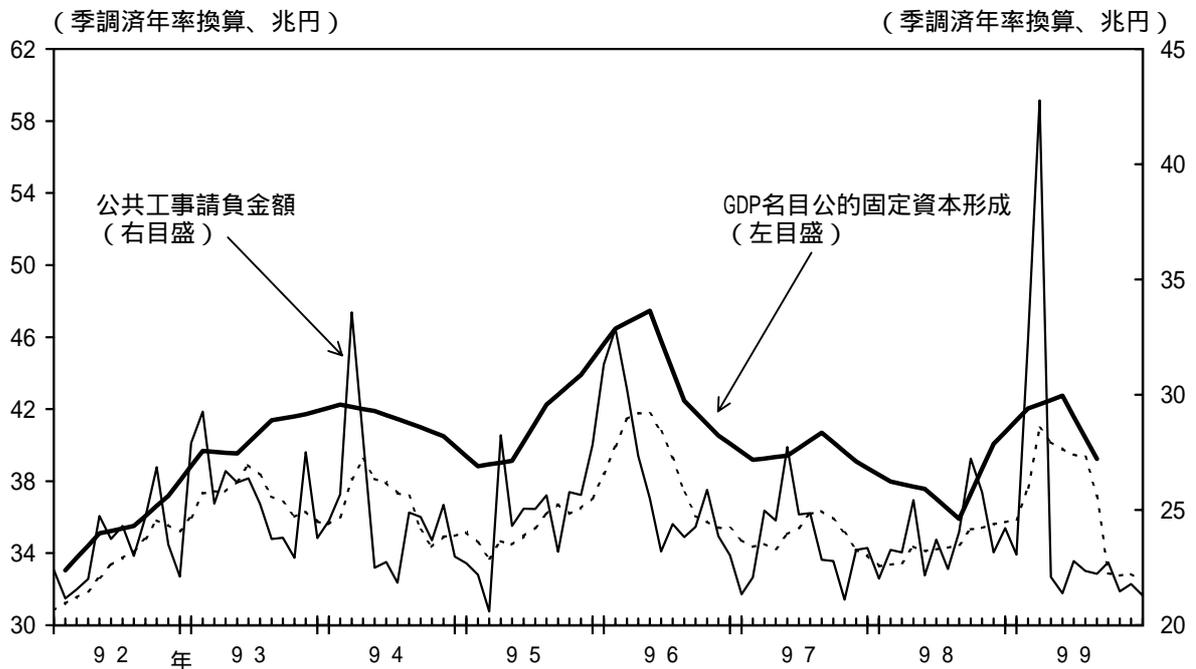
2 . チェーンストア売上高は、消費税を除くベース。

3 . 乗用車新車登録台数 (除軽) は、X-12-ARIMA (パーシジョン) による季調済系列。

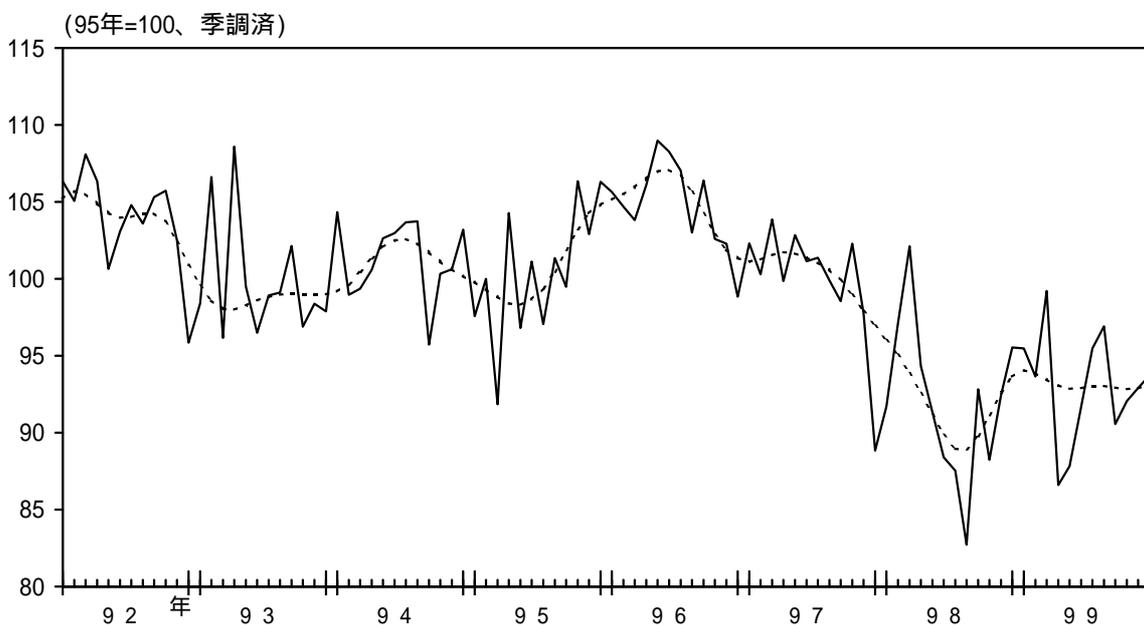
(資料) 総務庁「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 通商産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」、
 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、
 日本電気専門大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、運輸省「旅行取扱状況」、
 建設省「建設統計月報」、経済企画庁「機械受注統計」「国民所得統計」、
 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、
 大蔵省「外国貿易概況」、労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」「金融経済統計月報」、
 全国銀行協会連合会「全国取引停止処分者の状況」

公共投資

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷

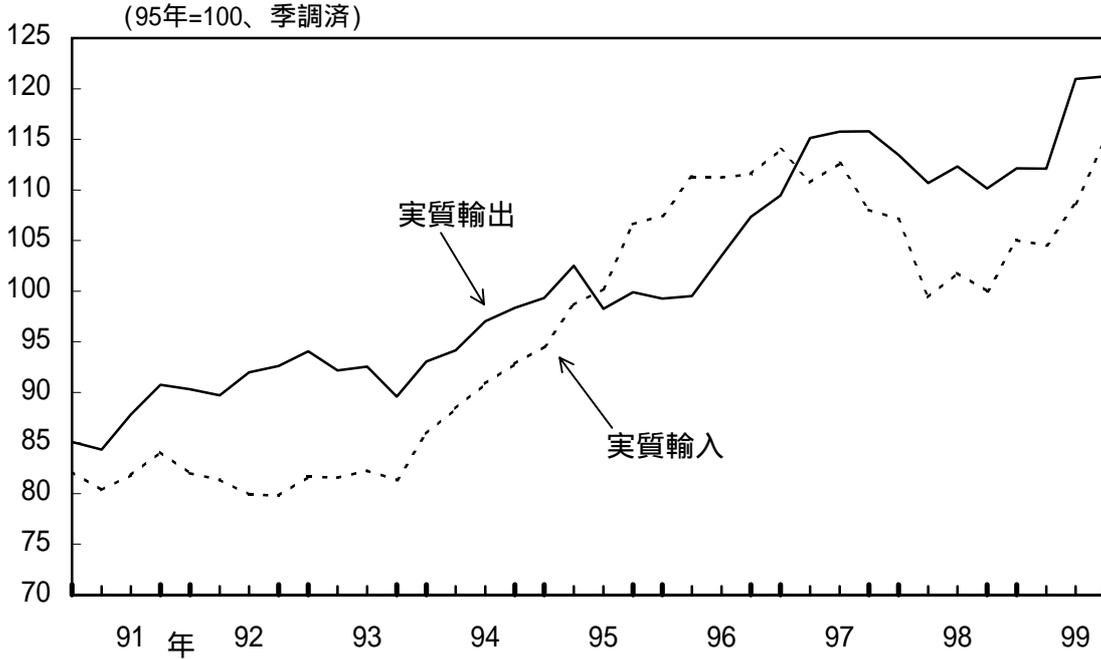


- (注) 1. 名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれ95年基準の出荷ウェイトで加重平均。
 3. 公共工事請負金額と公共投資関連財出荷の季節調整は、X-12-ARIMA(バージョン)により実施。点線は、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分。
 4. 公共投資関連財出荷の99/12月の値は速報値。

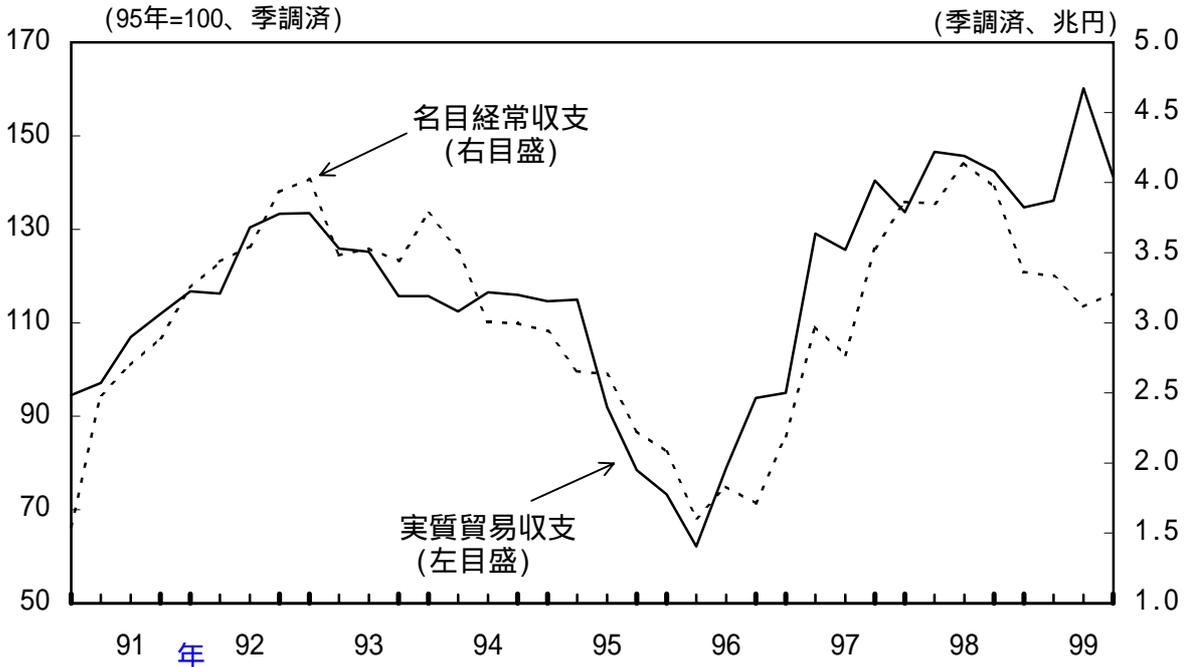
(資料) 経済企画庁「国民所得統計」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、通商産業省「鉱工業指数統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 実質貿易収支と名目経常収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。
- 2. 実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、その輸出入差を指数化したもの。
- 3. 実質輸出入及び実質貿易収支はX-11による季節調整値。
- 4. 名目経常収支の99/4Qは、10-11月の四半期換算値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 98年	99	98年 4Q	99年 1Q	2Q	3Q	4Q	99年 10月	11	12
米国	<30.7>	6.8	4.6	-2.5	1.4	2.4	6.3	-2.1	-6.5	4.0	1.6
E U	<17.8>	15.6	0.8	0.2	-2.3	-4.3	6.6	1.9	-2.4	0.8	2.0
東アジア	<35.8>	-18.1	12.1	-2.3	9.2	2.6	9.7	1.2	-3.1	0.2	3.7
中国	<5.6>	0.5	12.3	-4.3	20.3	-6.5	9.6	-10.7	-13.7	1.5	-4.2
N I E S	<21.6>	-16.5	11.4	-1.9	6.8	4.5	9.4	4.7	-0.7	-0.2	6.3
台湾	<6.9>	-0.4	8.4	-2.0	2.8	3.7	7.2	6.1	1.3	4.2	7.3
韓国	<5.5>	-35.3	44.4	10.5	23.2	3.9	12.3	7.2	-2.4	-0.5	10.5
ASEAN4	<8.6>	-29.2	13.7	-2.2	8.1	4.5	10.2	0.3	-2.3	0.5	1.9
タイ	<2.7>	-29.4	15.7	-2.3	10.9	-1.7	13.0	7.2	1.0	3.1	-3.4
実質輸出計		-2.1	4.5	-1.9	1.8	0.0	7.9	0.2	-4.9	1.8	2.7

- (注) 1. < >内は、99年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 98年	99	98年 4Q	99年 1Q	2Q	3Q	4Q	99年 10月	11	12
中間財	<14.2>	2.9	5.4	-1.1	0.1	4.5	3.1	-3.3	-4.3	0.7	1.6
自動車関連	<21.6>	1.3	2.9	2.4	-3.5	-2.4	10.1	1.3	-8.3	6.7	-2.8
消費財	<7.2>	5.0	5.1	0.3	1.8	-0.6	6.5	3.7	-1.2	6.4	0.8
情報関連	<17.6>	-7.0	6.4	-3.4	2.6	2.9	8.9	0.5	-3.7	-1.5	9.9
資本財・部品	<28.4>	-5.4	1.8	-4.6	2.6	-1.1	7.6	1.7	0.4	-3.3	4.2
実質輸出計		-2.1	4.5	-1.9	1.8	0.0	7.9	0.2	-4.9	1.8	2.7

- (注) 1. < >内は、99年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 98年	99	98年 4Q	99年 1Q	2Q	3Q	4Q	99年 10月	11	12
米国	<21.7>	-3.7	-3.0	-3.6	10.0	-12.3	-0.2	12.6	7.5	7.0	4.3
E U	<13.8>	-6.5	5.6	1.6	3.8	-4.8	10.2	0.8	-8.1	15.8	-6.0
東アジア	<37.6>	-7.7	15.6	0.5	8.2	6.1	2.1	7.3	-3.6	20.3	-1.4
中国	<13.8>	-4.4	11.8	-0.8	7.2	5.8	-0.1	7.5	-4.3	23.2	0.5
N I E s	<11.6>	-10.9	24.0	4.3	13.2	4.8	3.4	11.9	-0.9	19.2	-3.0
台湾	<4.1>	-11.1	24.2	3.2	13.9	5.0	3.5	10.5	5.0	19.8	-7.2
韓国	<5.2>	-9.5	29.9	9.1	14.7	6.1	4.4	17.2	-2.6	23.0	-3.3
A S E A N 4	<12.1>	-8.1	12.4	-1.4	5.0	7.8	3.2	3.0	-5.3	18.5	-1.7
タイ	<2.9>	-7.1	4.8	-4.3	5.4	1.3	2.9	1.5	-5.1	8.8	0.4
実質輸入計		-8.3	6.0	-1.8	5.0	-0.5	3.9	5.8	-4.7	16.6	-1.5

- (注) 1. < >内は、99年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 98年	99	98年 4Q	99年 1Q	2Q	3Q	4Q	99年 10月	11	12
素原料	<23.2>	-6.0	2.3	-0.3	1.3	1.4	-0.5	2.5	-4.9	18.0	-6.8
中間財	<13.5>	-7.1	3.4	0.2	1.8	1.4	4.6	2.2	-7.6	16.3	2.0
食料品	<14.3>	-4.0	2.6	-4.0	5.7	-1.7	-0.2	4.0	-8.9	20.5	0.5
消費財	<10.8>	-13.8	8.1	-5.3	2.8	9.5	1.2	6.1	-2.7	25.8	-8.0
情報関連	<14.4>	-5.8	18.6	-2.0	6.3	7.8	5.6	9.5	3.2	17.2	-5.0
資本財・部品	<12.9>	2.7	4.9	0.8	20.5	-17.7	2.8	16.3	4.0	8.5	1.3
実質輸入計		-8.3	6.0	-1.8	5.0	-0.5	3.9	5.8	-4.7	16.6	-1.5

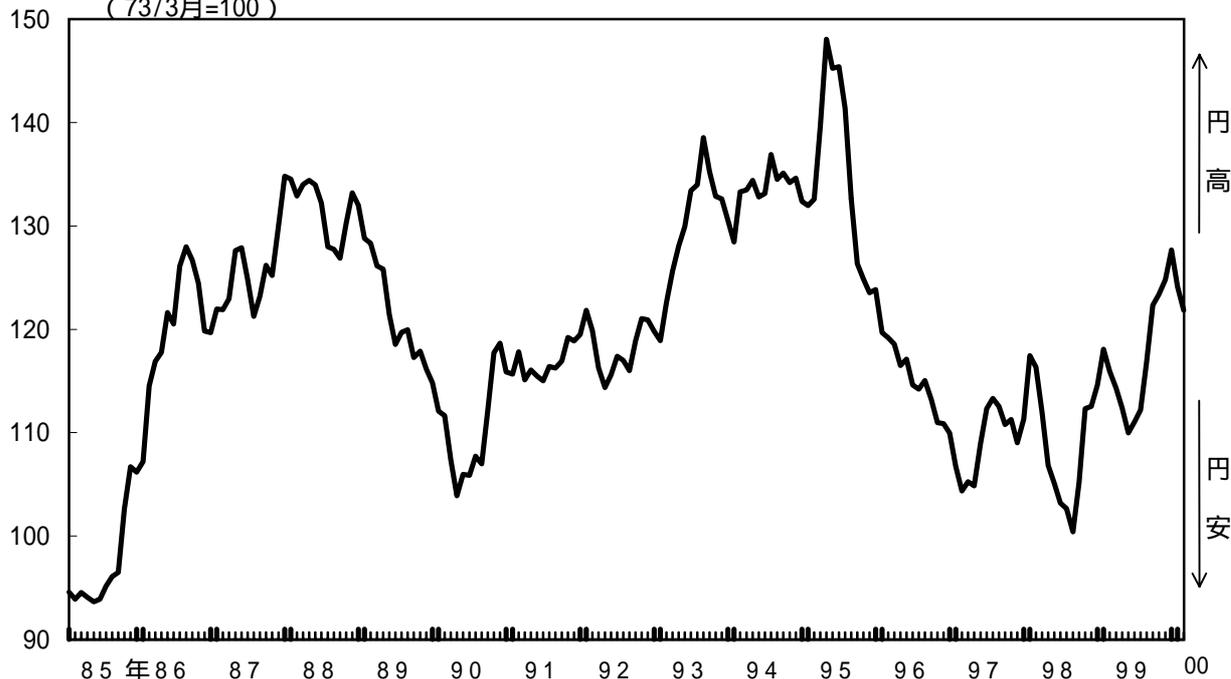
- (注) 1. < >内は、99年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

純輸出を取り巻く環境

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(73/3月=100)



- (注) 1 . 日本銀行試算値。直近 2 月は 9 日までの平均値。
 2 . 主要輸出相手国通貨 (24 通貨) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したものの。

(2) 海外経済

実質 GDP、() 内は民間機関による見通し

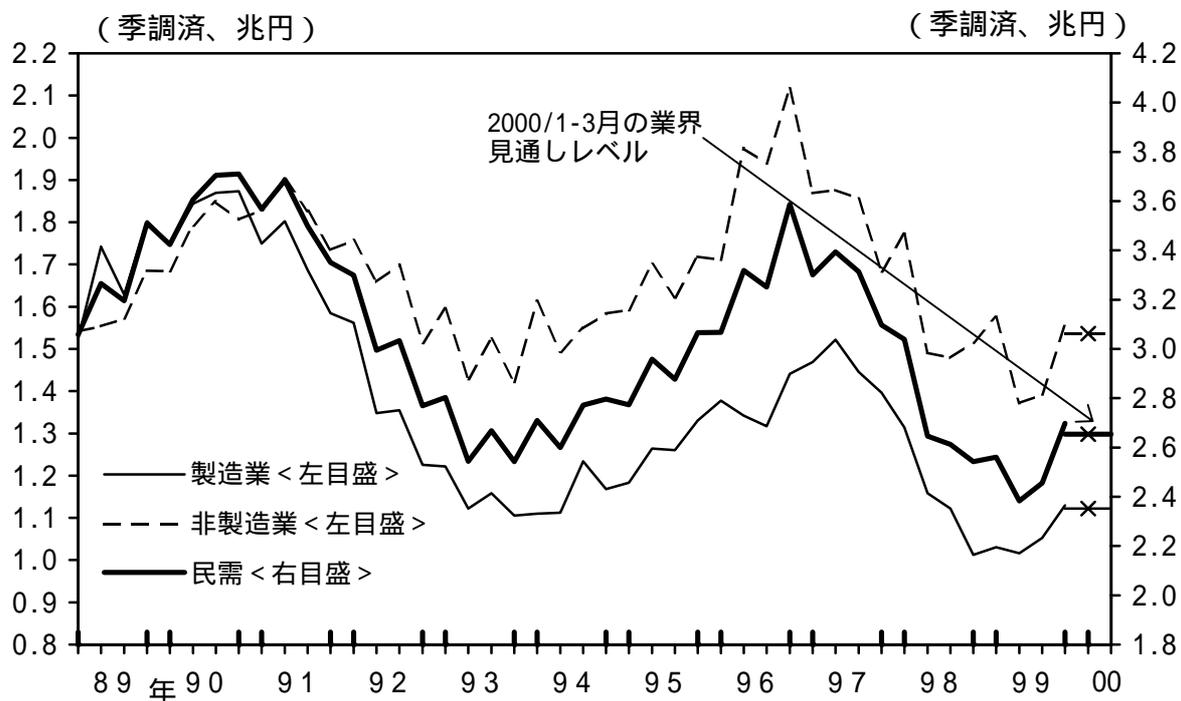
(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		98年	99年	2000年	99年 1Q	2Q	3Q	4Q
米	国	4.3	4.0	(3.6)	3.7	1.9	5.7	5.8
欧 州	E U	2.7	(2.2)	(3.0)	2.0	2.2	3.7	n.a.
	ド イ ツ	2.2	1.4	(2.7)	2.5	0.5	2.9	n.a.
	フ ラ ン ス	3.4	(2.7)	(3.4)	1.8	3.0	3.9	n.a.
	英 国	2.2	(1.9)	(3.1)	1.4	3.0	3.1	3.3
東 ア ジ ア	中 国	7.8	7.1	(7.5)	8.3	(1-6月) 7.6	(1-9月) 7.4	(1-12月) 7.1
A S E A N 4	N 韓 国	-5.8	(9.7)	(6.9)	4.5	9.9	12.3	n.a.
	I 台 湾	4.6	(5.4)	(6.3)	4.2	6.6	5.1	n.a.
	E 香 港	-5.1	(1.9)	(4.1)	-3.0	1.1	4.5	n.a.
	S シンガポール	0.3	(5.5)	(6.0)	0.6	6.7	6.7	n.a.
A S E A N 4	タ イ	-10.4	(4.3)	(5.1)	0.9	3.3	7.7	n.a.
	インドネシア	-13.2	(-0.1)	(4.0)	-8.0	3.1	0.5	n.a.
	マレーシア	-7.5	(5.0)	(6.0)	-1.3	4.1	8.1	n.a.
	フィリピン	-0.5	3.2	(4.0)	1.2	3.6	3.4	4.6

- (注) 1 . 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。
 2 . 米国の見通しは、「BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS(1/10日号)」(Aspen Publishers社)。欧州の見通しは、「CONSENSUS FORECASTS(1/10日号)」(Consensus Economics社)による。東アジアの見通しは、「ASIA PACIFIC CONSENSUS FORECASTS(1/10号)」(ConsensusEconomics社)による。

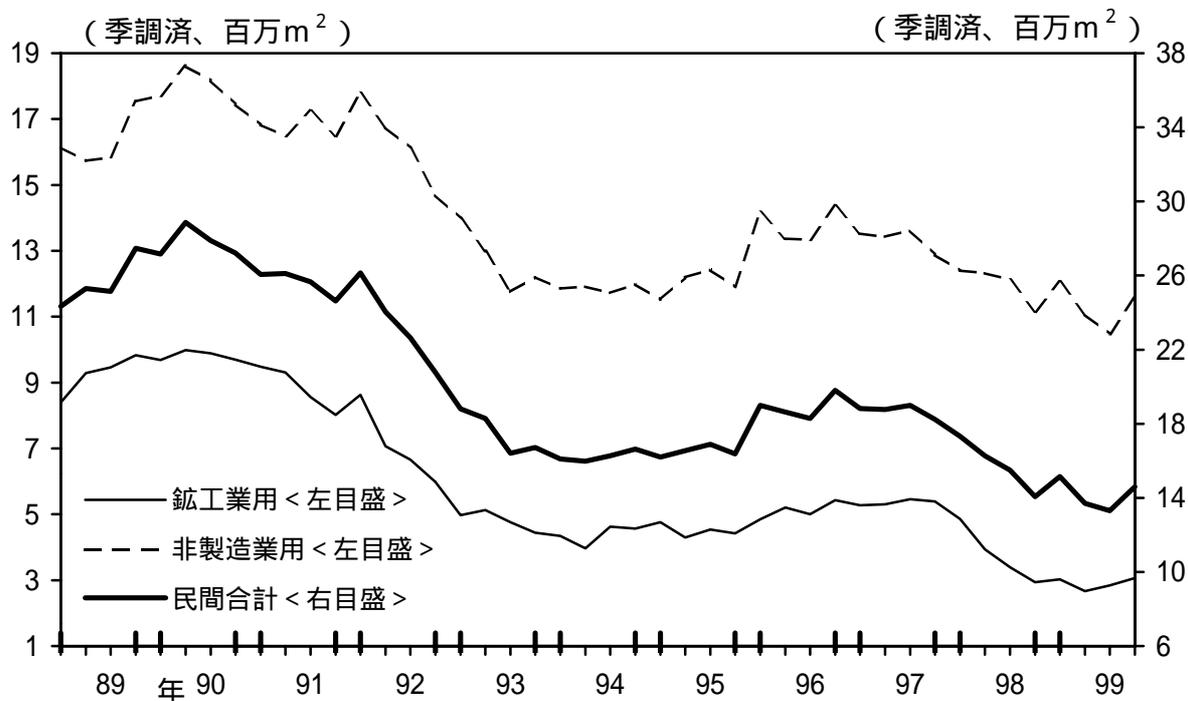
設備投資関連指標

(1) 機械受注



(注) 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)

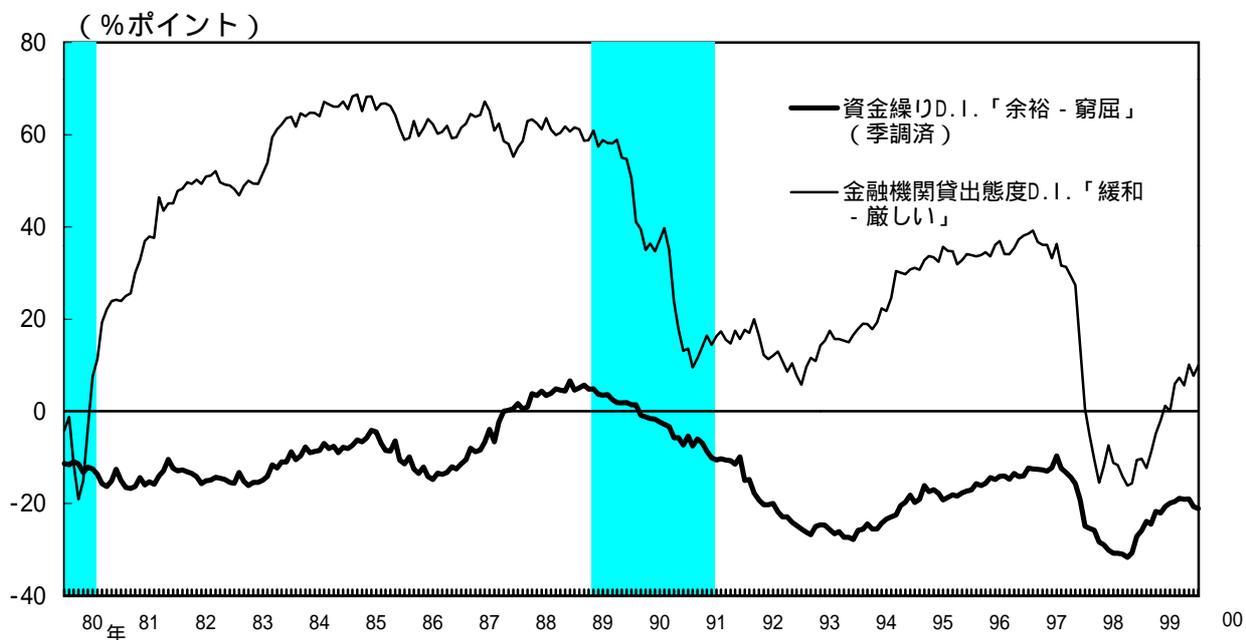


(注) X-11による季節調整値。

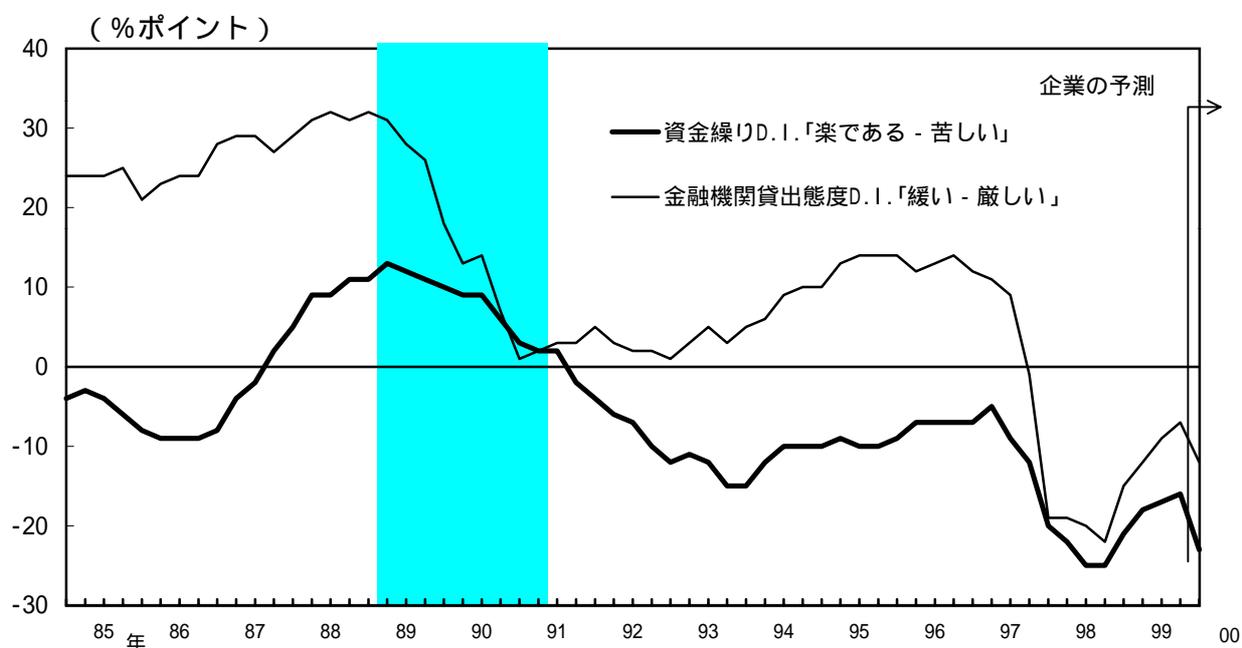
(資料) 経済企画庁「機械受注統計」、建設省「建築着工統計」

企業金融関連指標

(1) 中小企業景況調査 (中小企業金融公庫)



(2) 短観 (中小企業)

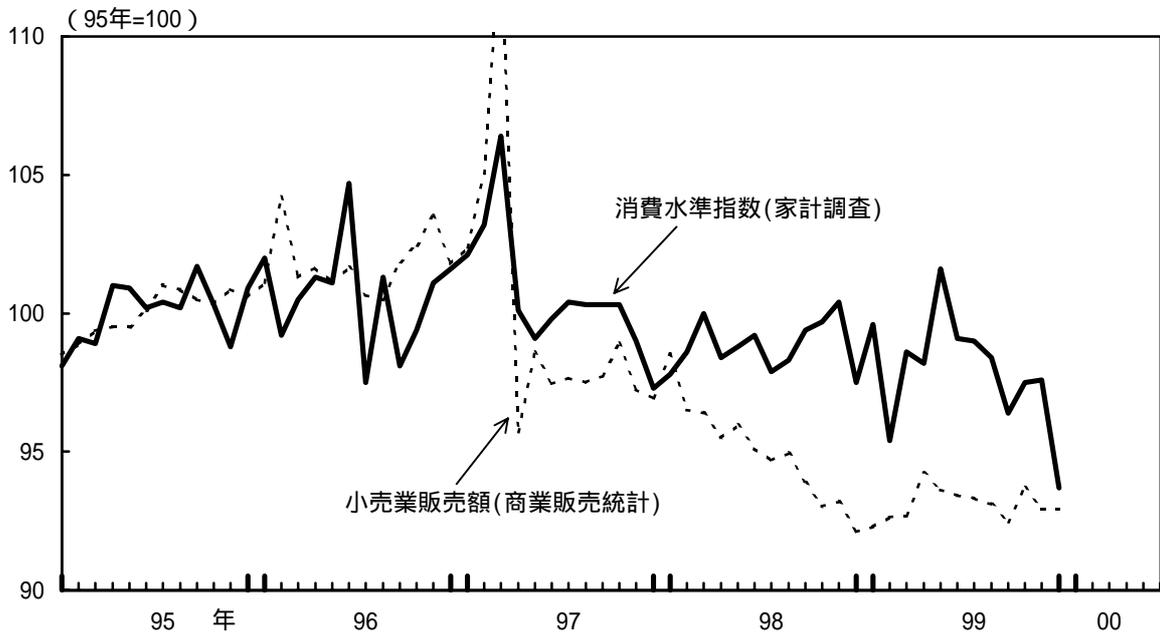


- (注)1. シャドー部分は、公定歩合引上げ局面。
2. 中小企業景況調査：調査対象 900社(有効回答数：638社<2000/1月調査>)
短観：調査対象 4,864社(有効回答数：4,573社<99/12月調査>)

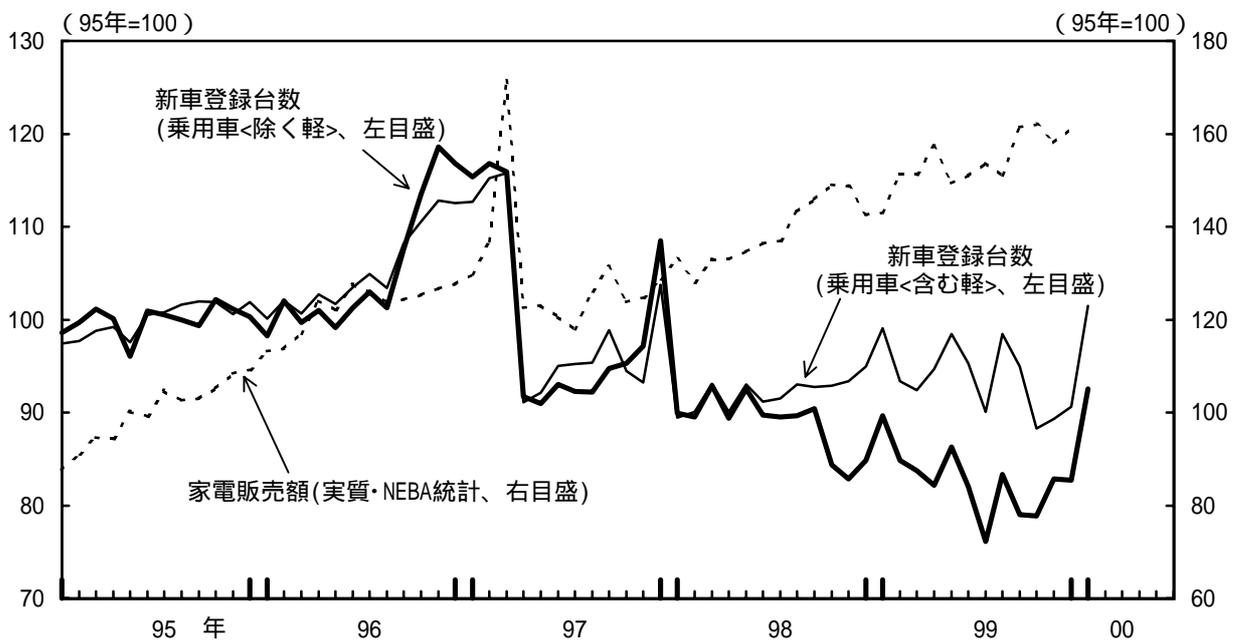
(資料) 中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標 (1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

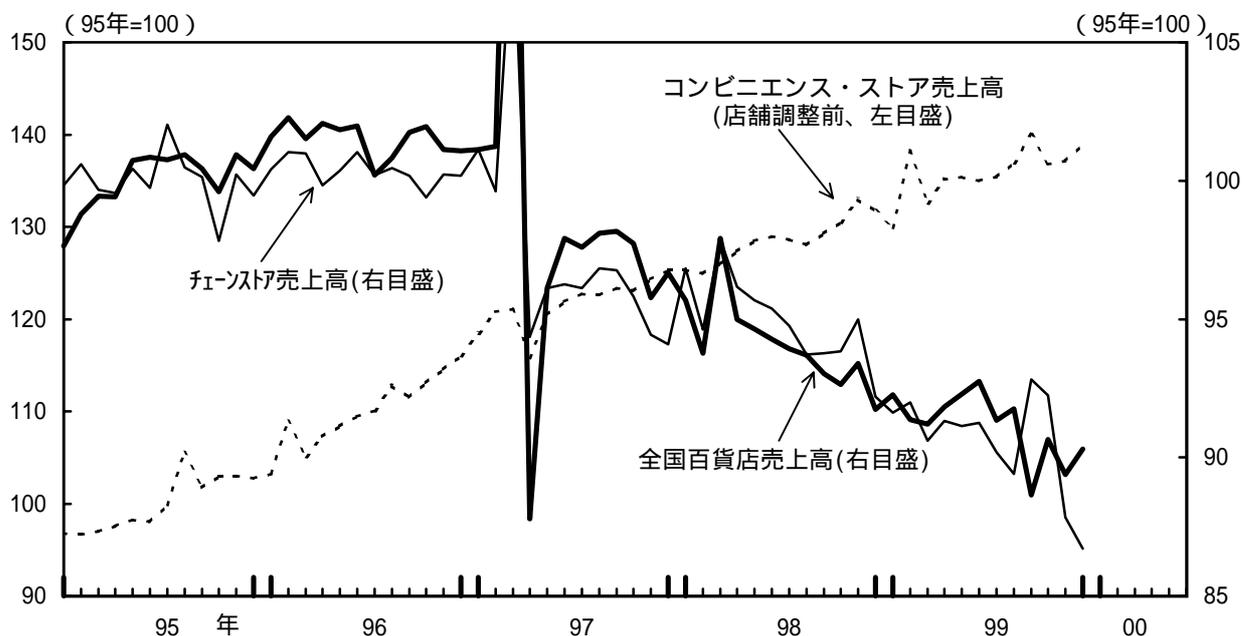


(注) 1. X-12-ARIMA (パッケージ) による季調済系列。ただし、消費水準指数は総務庁による季調済系列。
2. 小売業販売額は、日本銀行において、CPI (商品) で実質化。家電販売額は、各品目の CPI (但しパソコンはWPIで代用) を売上高ウエイトで加重平均し、実質化したもの。

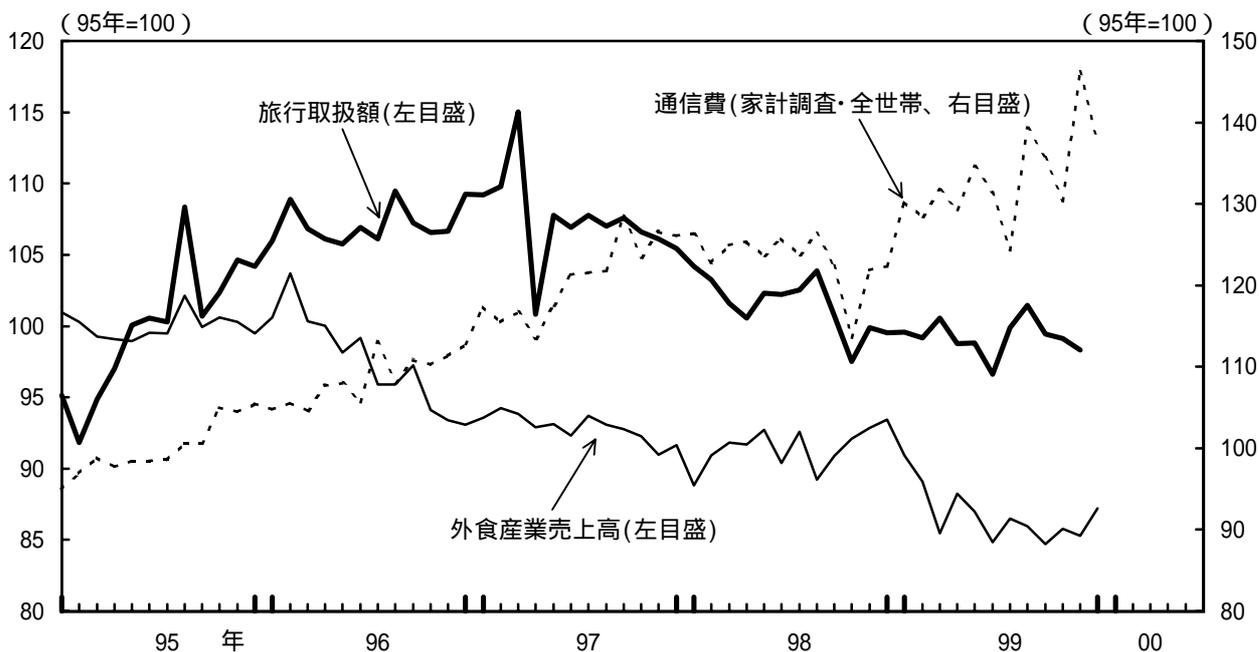
(資料) 総務庁「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、通商産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気専門大型店協会 (NEBA) 「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費関連指標 (2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税・店舗調整後)



(4) サービス消費 (名目)

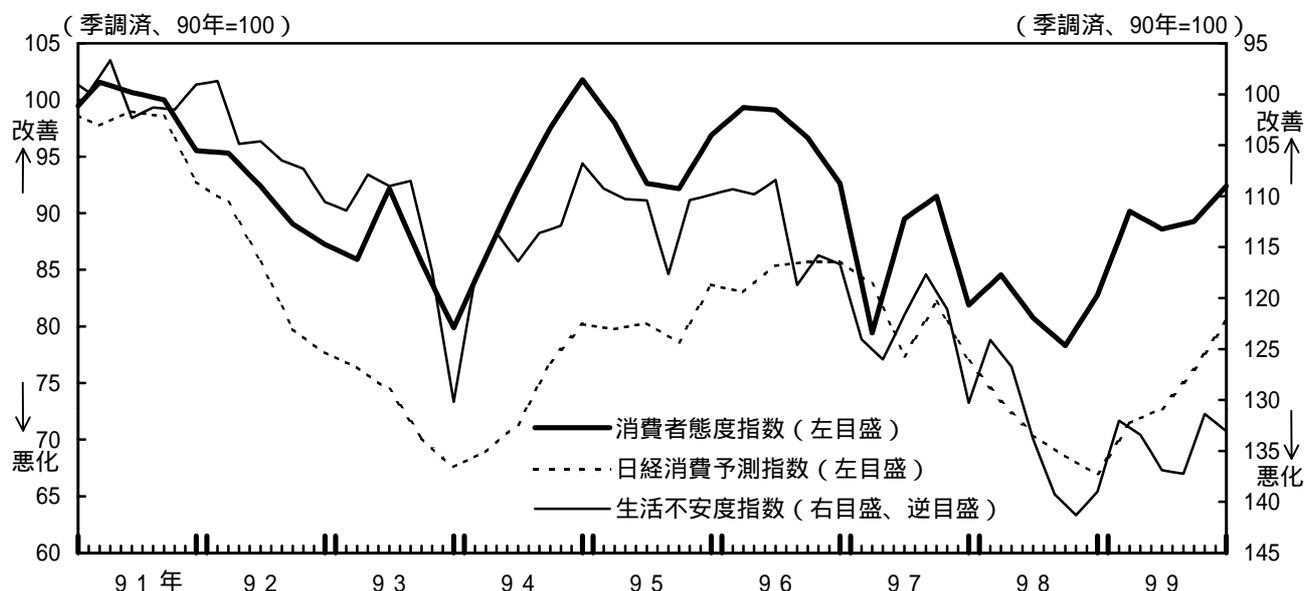


- (注) 1. X-12-ARIMA (パッケージ) による季調済系列。
2. 全国百貨店売上高、旅行取扱額、外食産業売上高は、日本銀行において、消費税分を控除したもの。
3. コンビニエンス・ストア売上高は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。

(資料) 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、通商産業省「商業販売統計」、
外食総研「月次売上動向調査」、
運輸省「旅行取扱状況」、総務庁「家計調査報告」

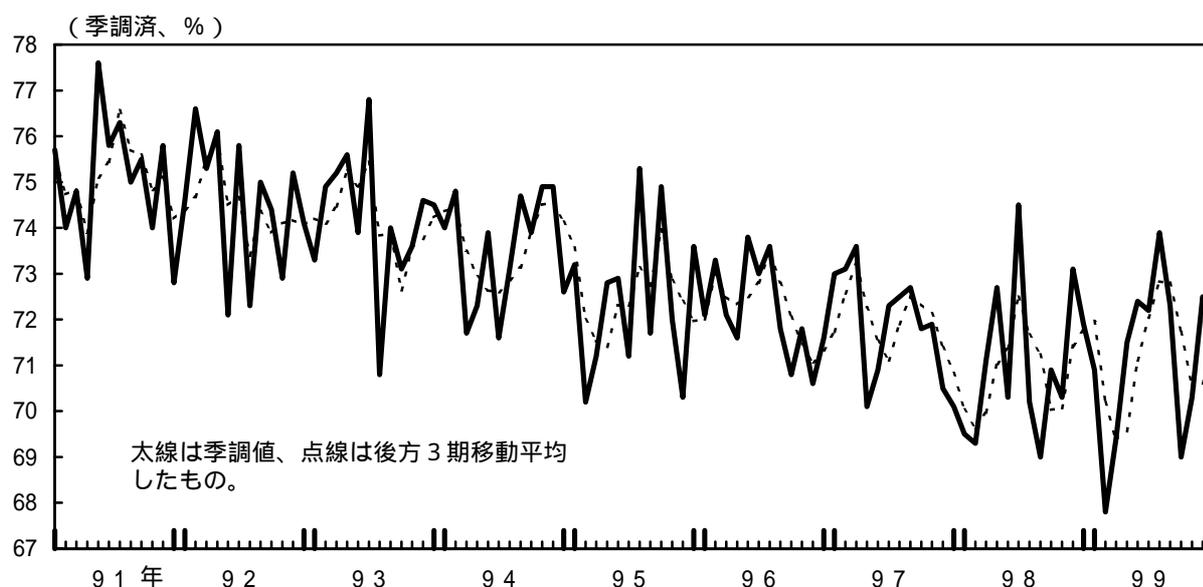
消費者コンフィデンスと消費性向

(1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季調済系列。ただし、消費者態度指数は、経済企画庁による季調済系列。
2. 消費者態度指数 (調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,000人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロットした。
4. 消費者態度指数は経済企画庁、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 平均消費性向の推移 (家計調査)

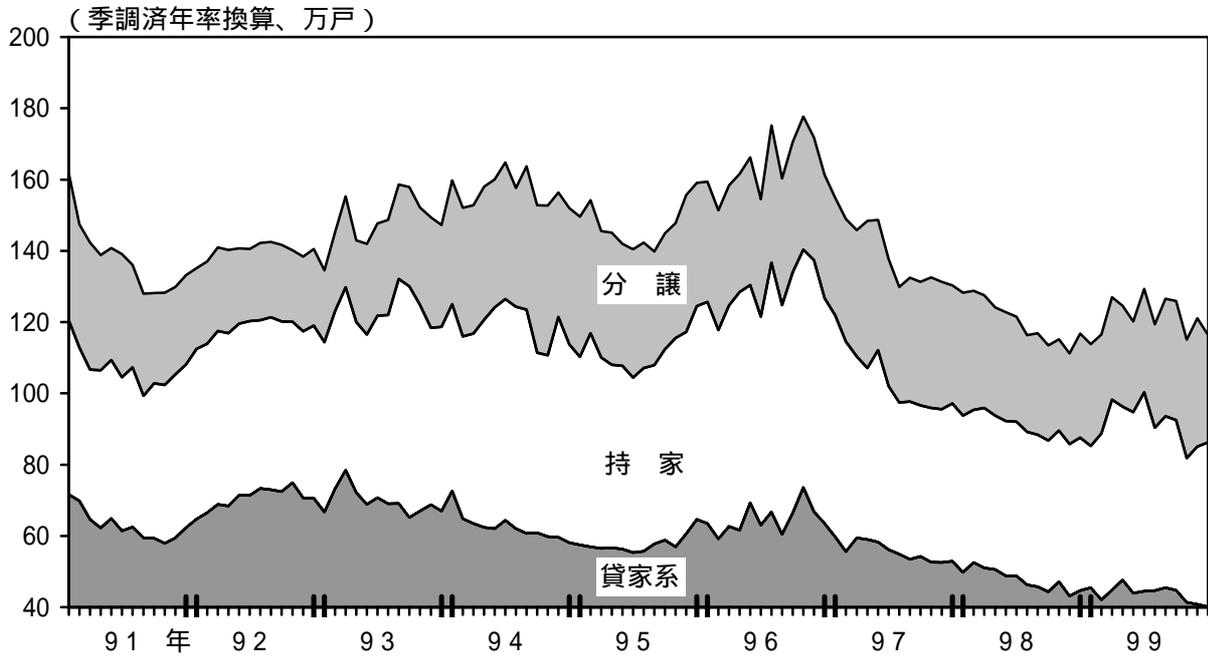


(注) 総務庁による季調済系列。

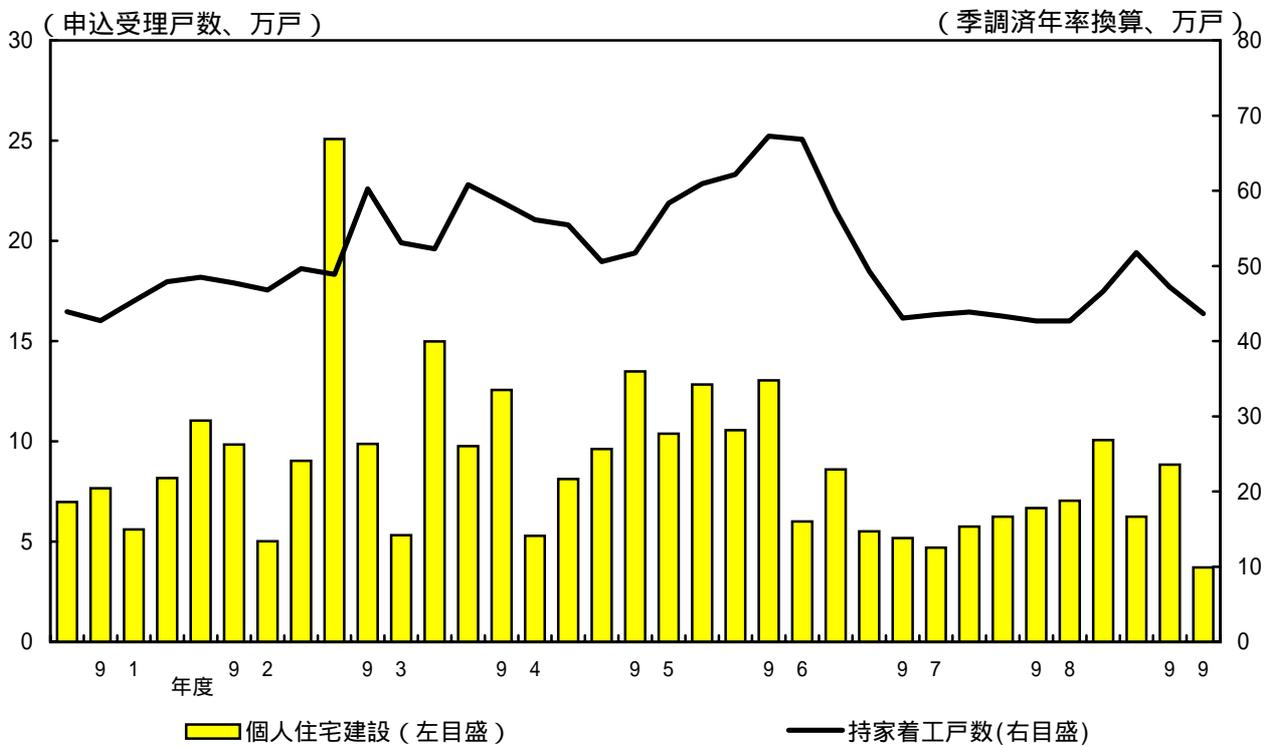
(資料) 経済企画庁「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務庁「家計調査報告」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数

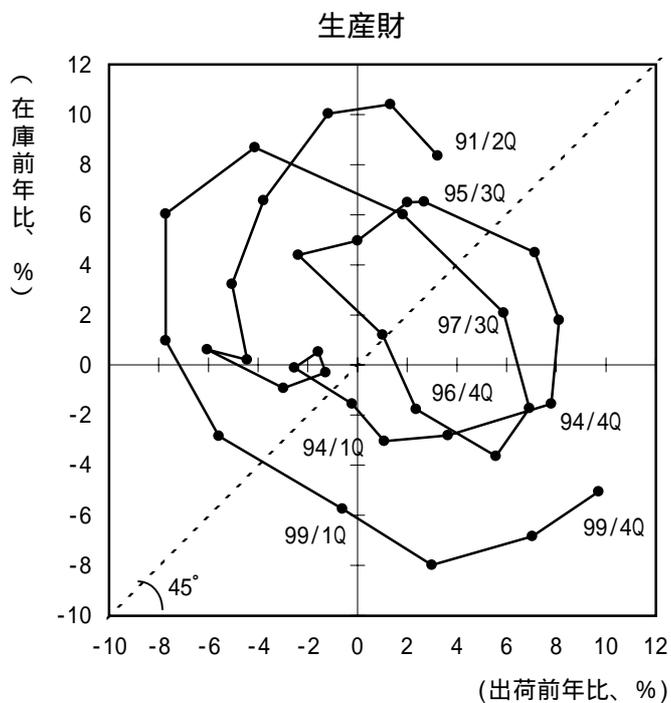
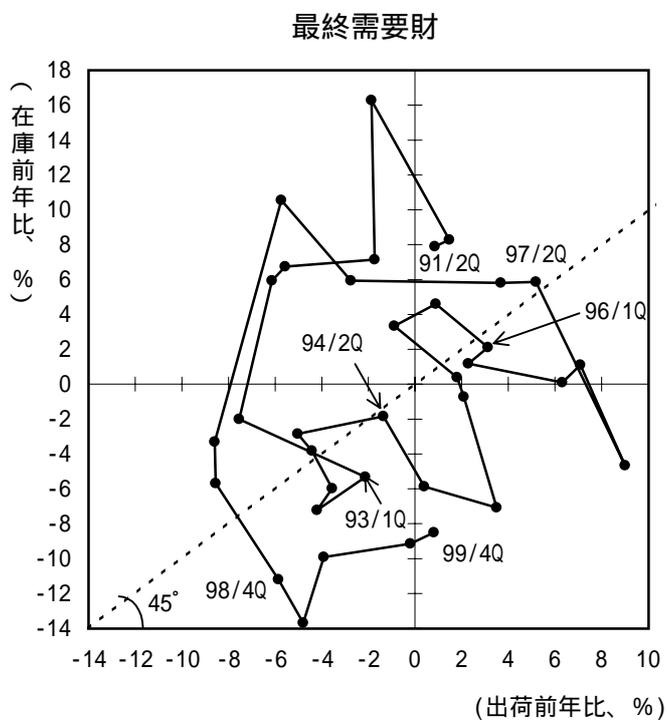
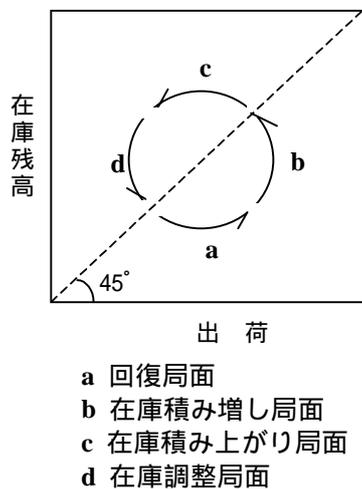
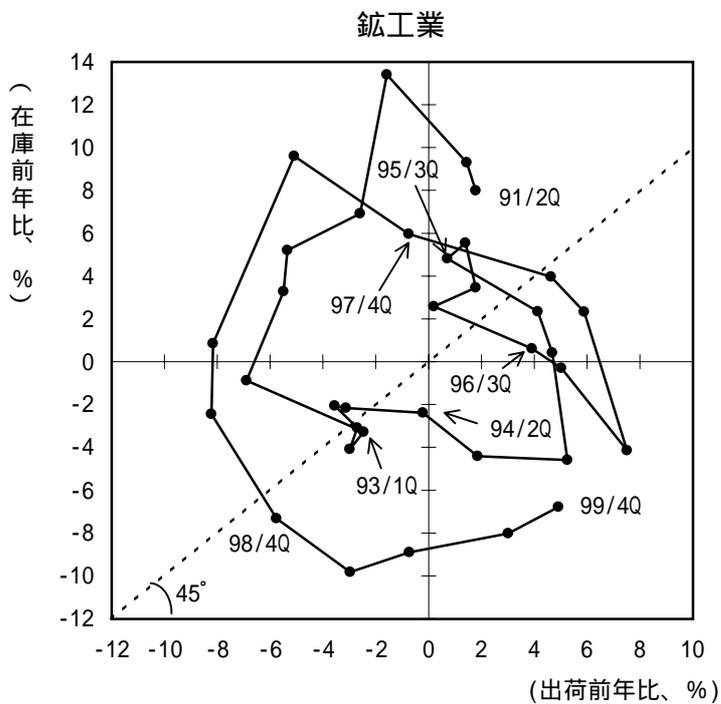


(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



(資料) 建設省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」

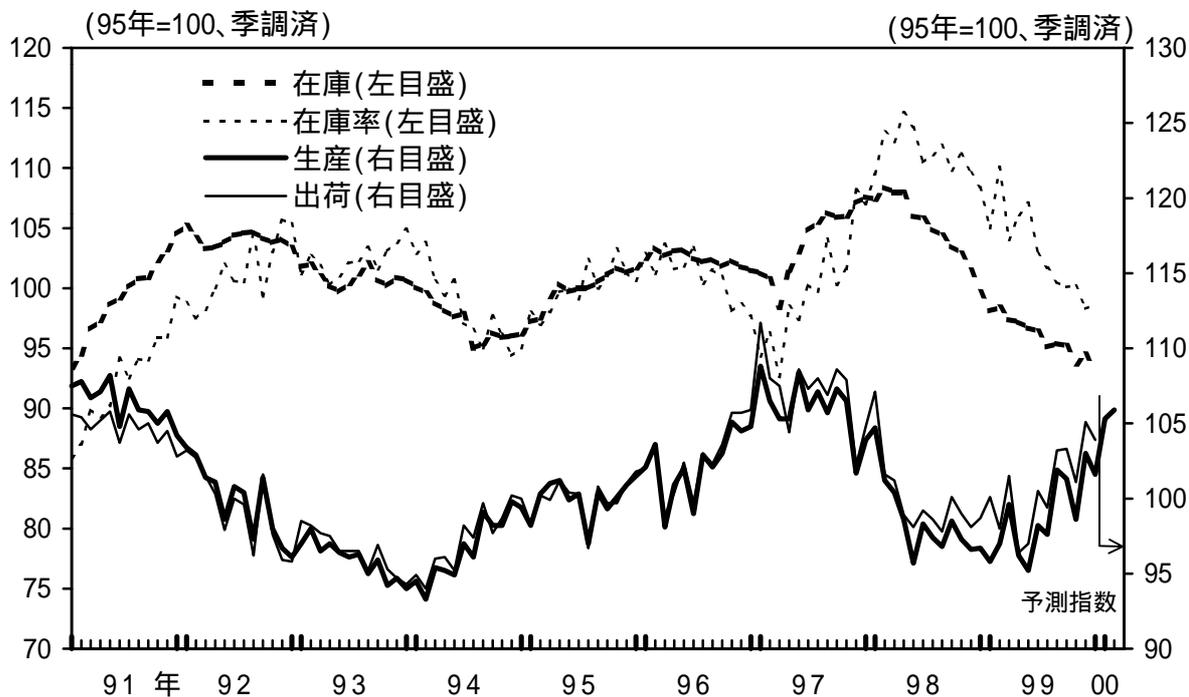
在庫循環



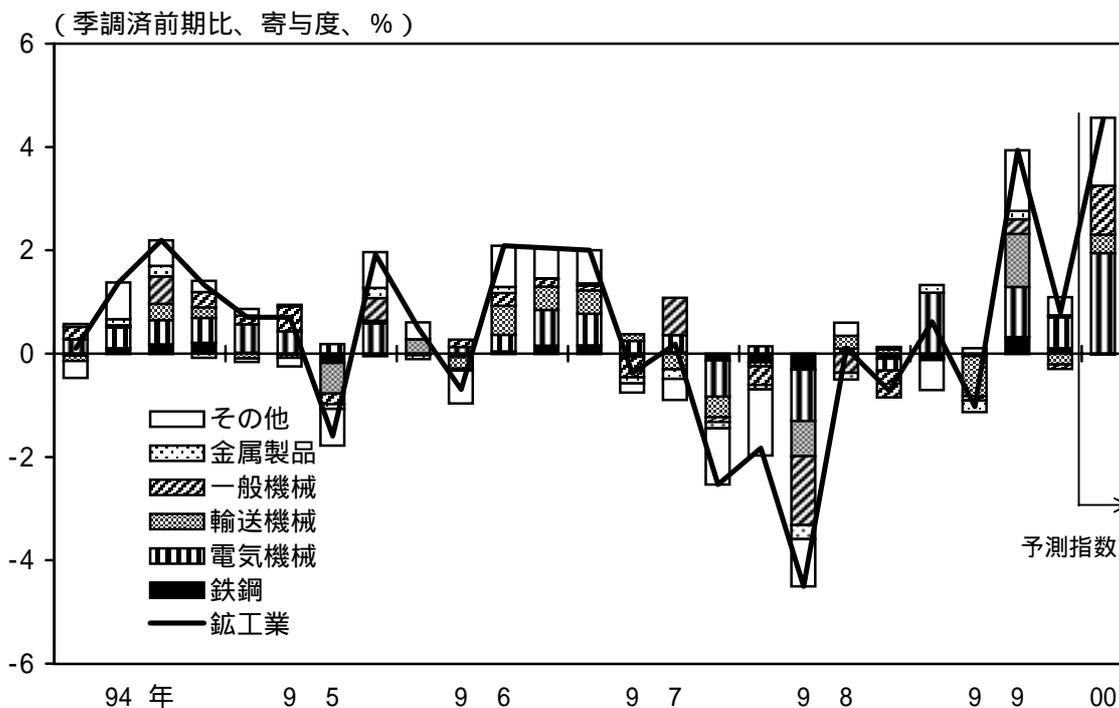
(資料) 通商産業省「鋳工業指数統計」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

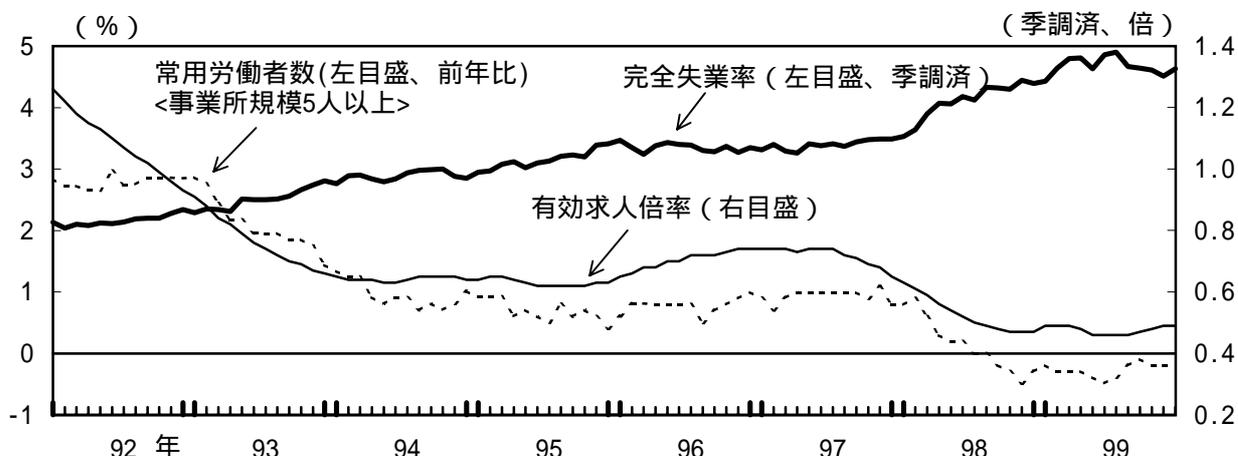


(注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。
2. 2000/1Qは、2000/3月を2月と同水準と仮定。

(資料) 通商産業省「鋳工業指数統計」

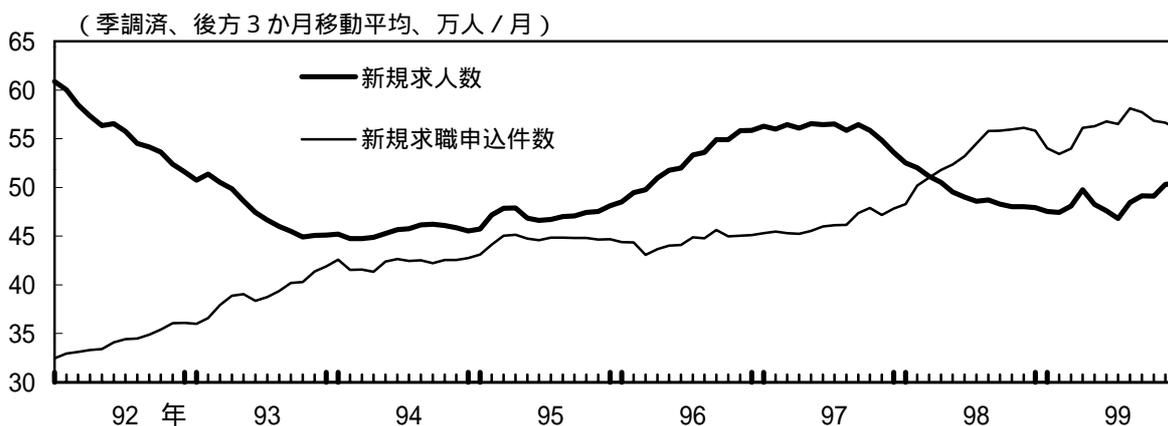
労働需給

(1) 雇用関連指標



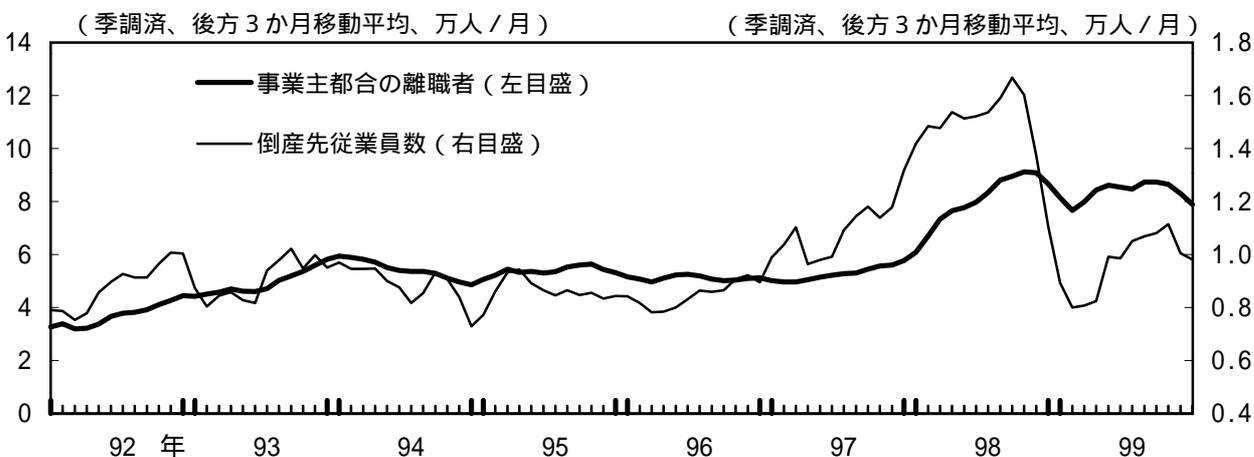
(注) 常用労働者数の99/12月の値は速報値。

(2) 新規求人数・求職者数の動向



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(3) 事業主都合による離職者・倒産企業の従業員数の動向



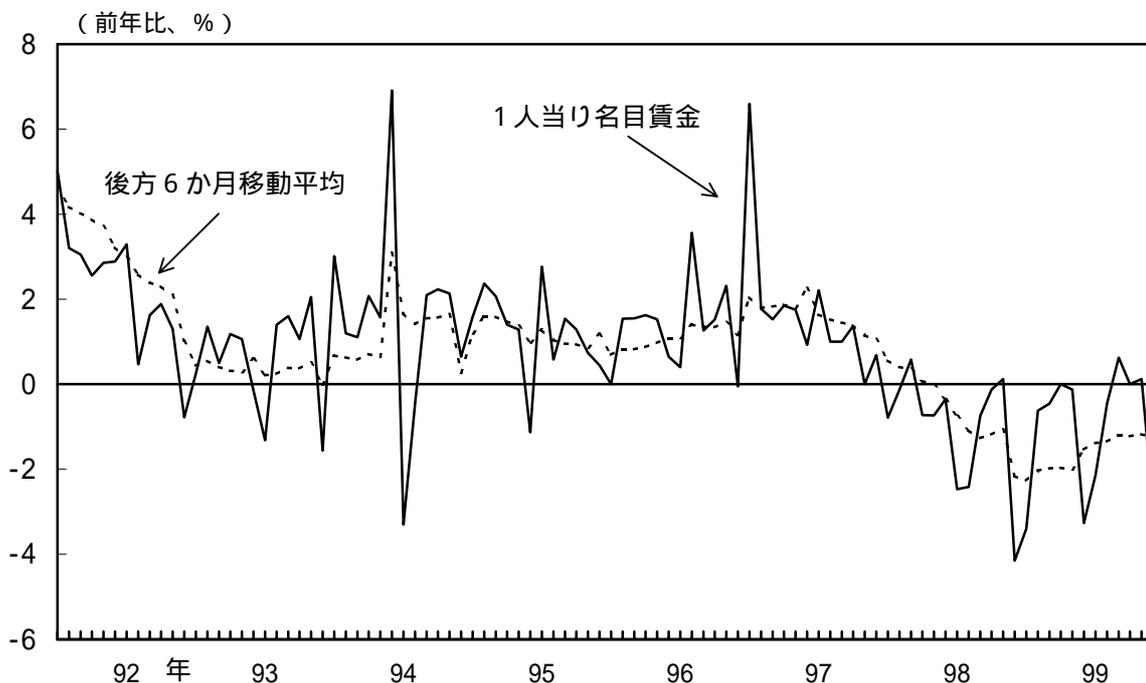
(注) 1 . とともにX-11による季調済系列。

2 . 倒産先従業員数は帝国データバンク調べ (集計対象は負債総額1千万円以上の倒産先) 。

(資料) 労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計」、「雇用保険事業月報」、
総務庁「労働力調査」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

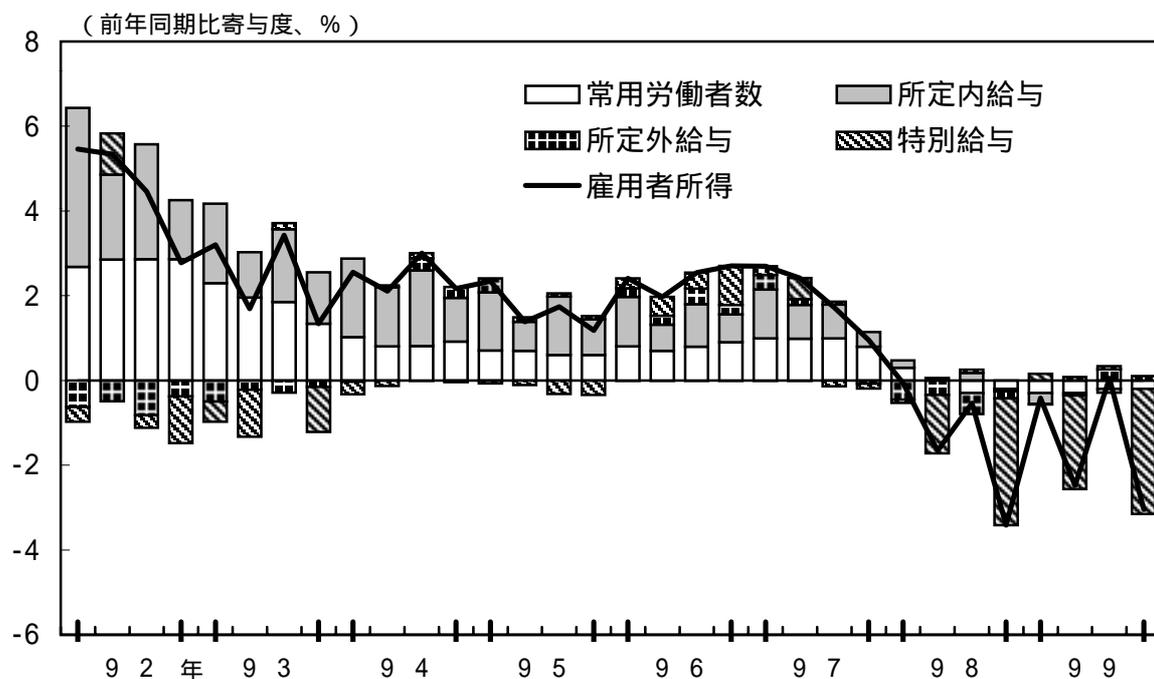
雇用者所得

(1) 1 人当り名目賃金



(注) 1 . 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ) 。
2 . 99/12月の値は速報値 (下の図表も同じ) 。

(2) 雇用者所得

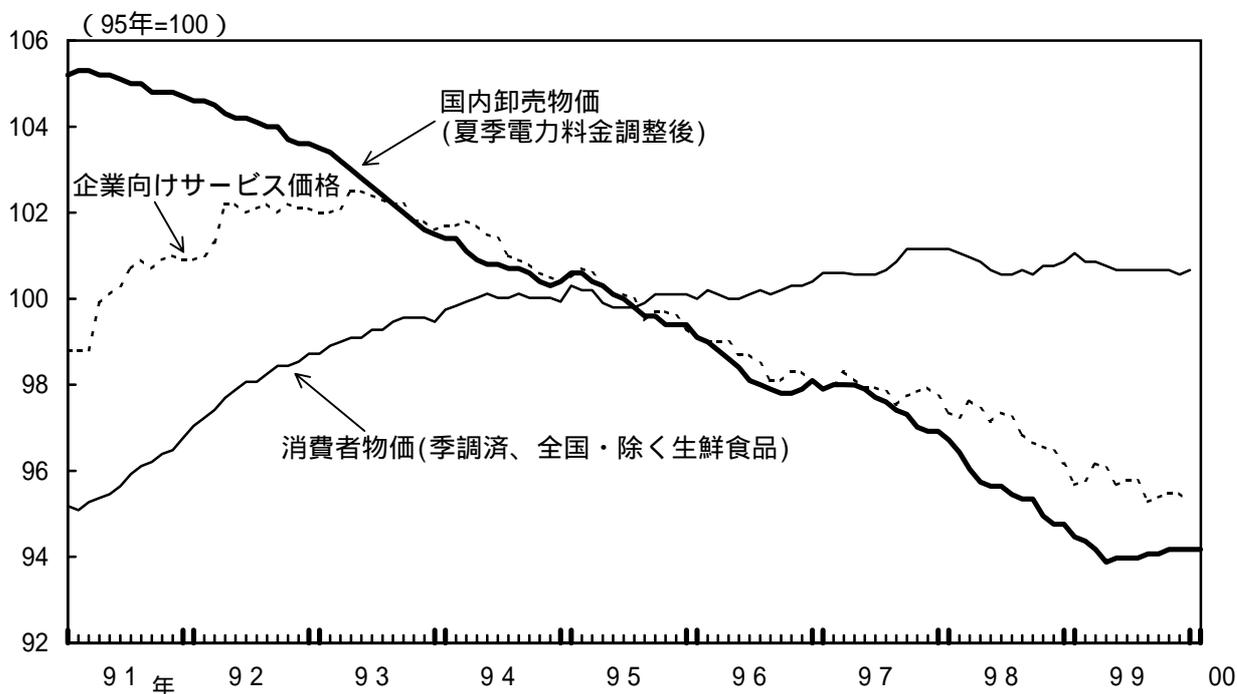


(注) 1 . 第1四半期 : 3 ~ 5 月、第2 : 6 ~ 8 月、第3 : 9 ~ 11 月、第4 : 12 ~ 2 月。
2 . 99/4Qは12月の値。

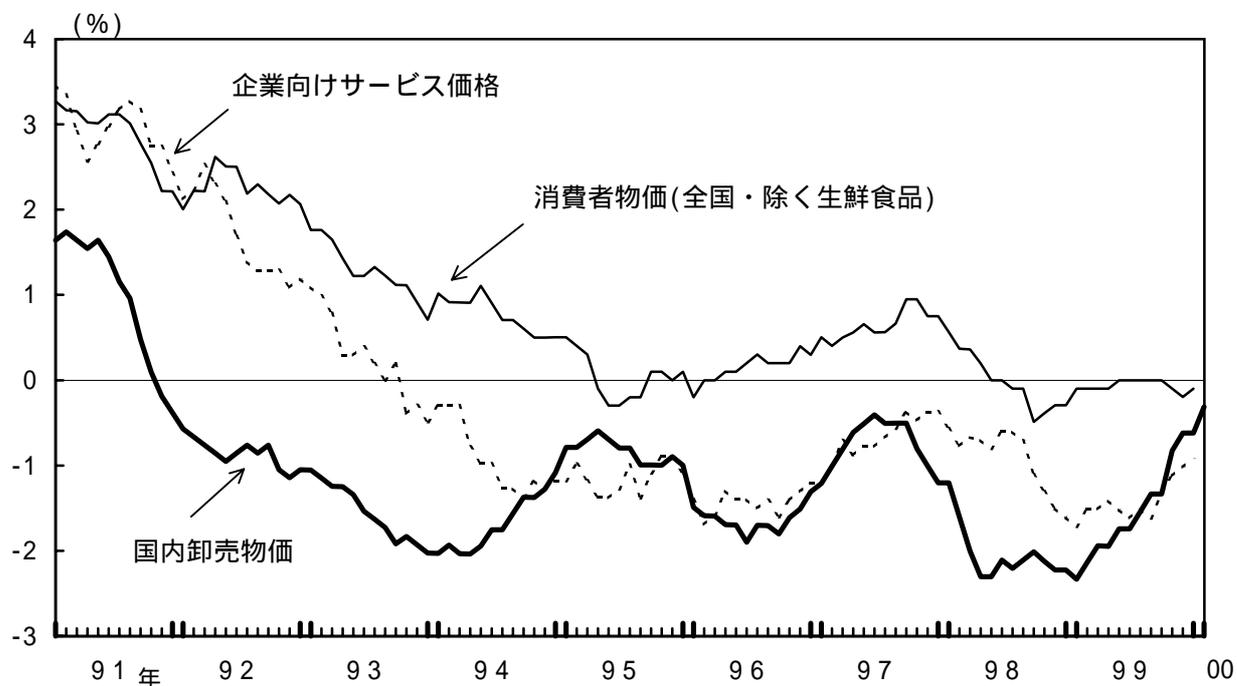
(資料) 労働省「毎月勤労統計」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

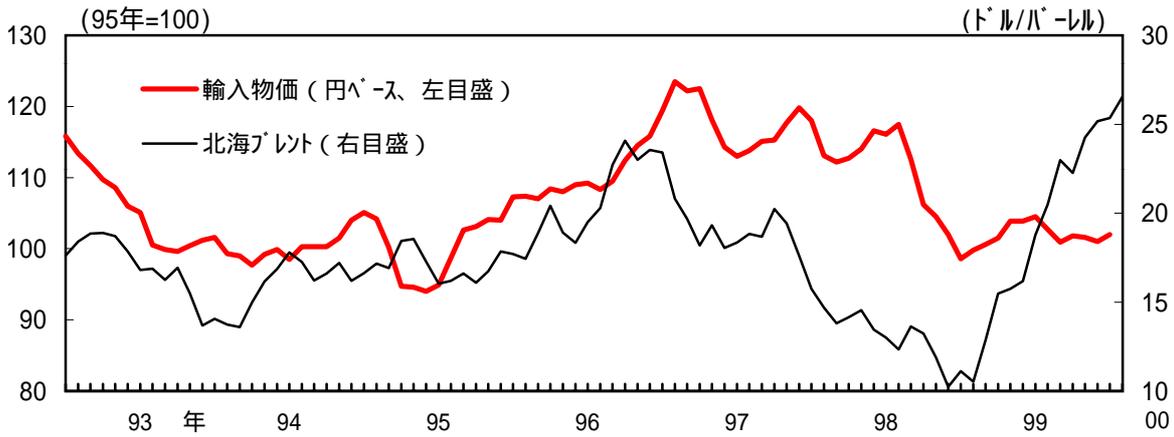


- (注) 1. (1) の消費者物価は、95年基準の季調済系列と90年基準の季調済系列とを、95年1月でリンクさせたもの。
2. 97/4月以降は、消費税率引き上げを調整したベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

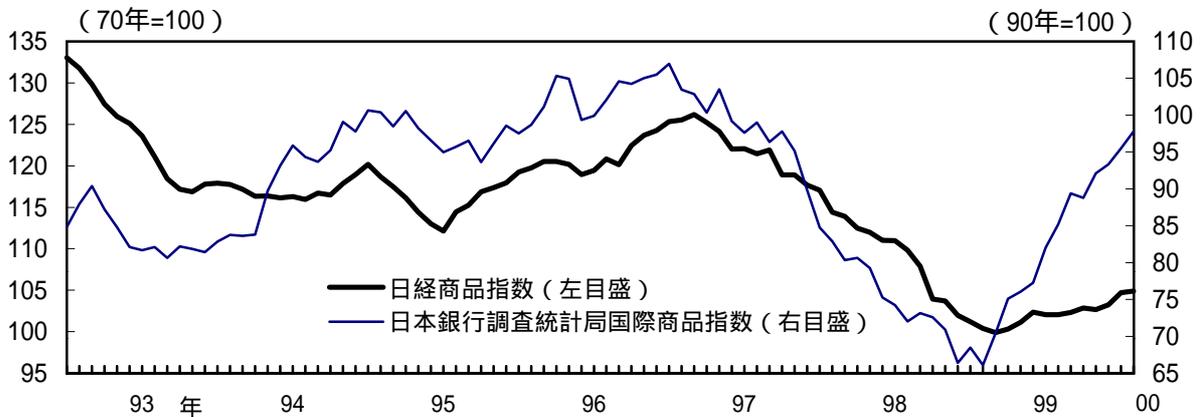
輸入物価と卸売物価

(1) 輸入物価 (円ベース)、原油市況



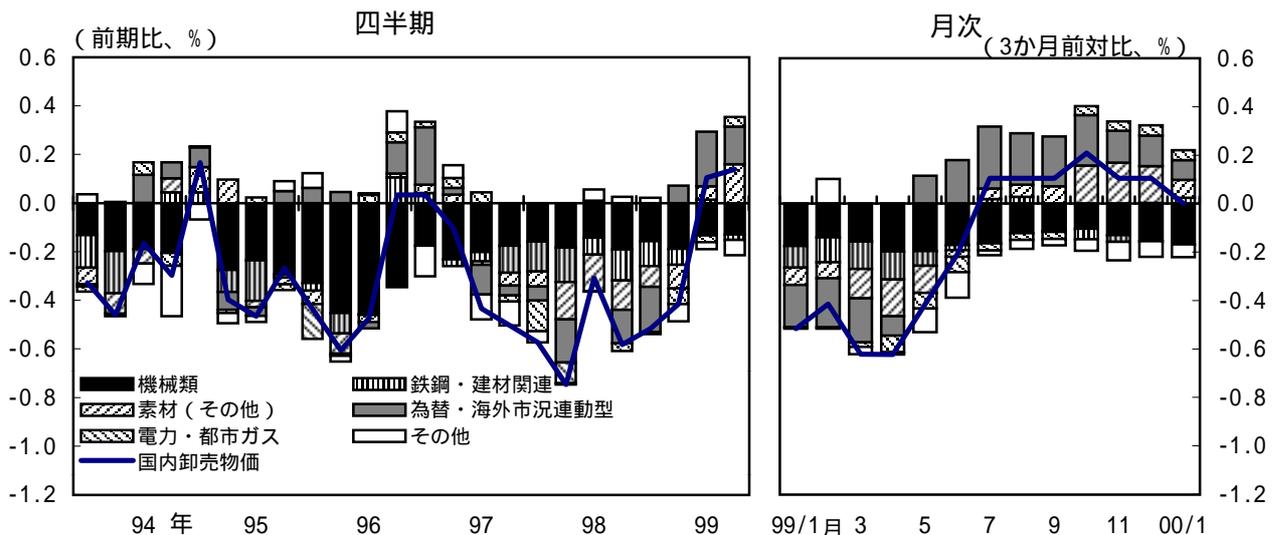
(注) 北海ブレントの2000/2月のデータは、9日までの平均値。

(2) 商品市況



(注) 2000/2月のデータは、日本銀行調査統計局国際商品指数は9日までの平均値、日経商品指数は4日のデータ。

(3) 国内卸売物価 (夏季電力料金、消費税調整後)

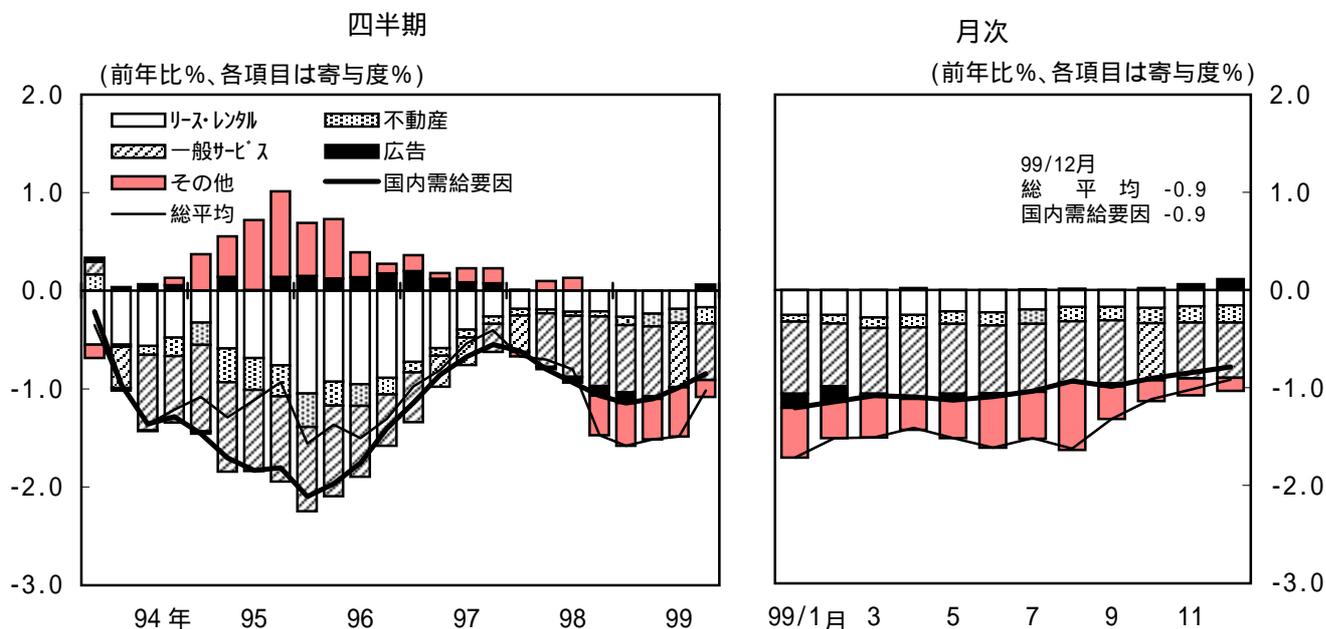


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材<その他>：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」「金融経済統計月報」「日本銀行調査月報」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

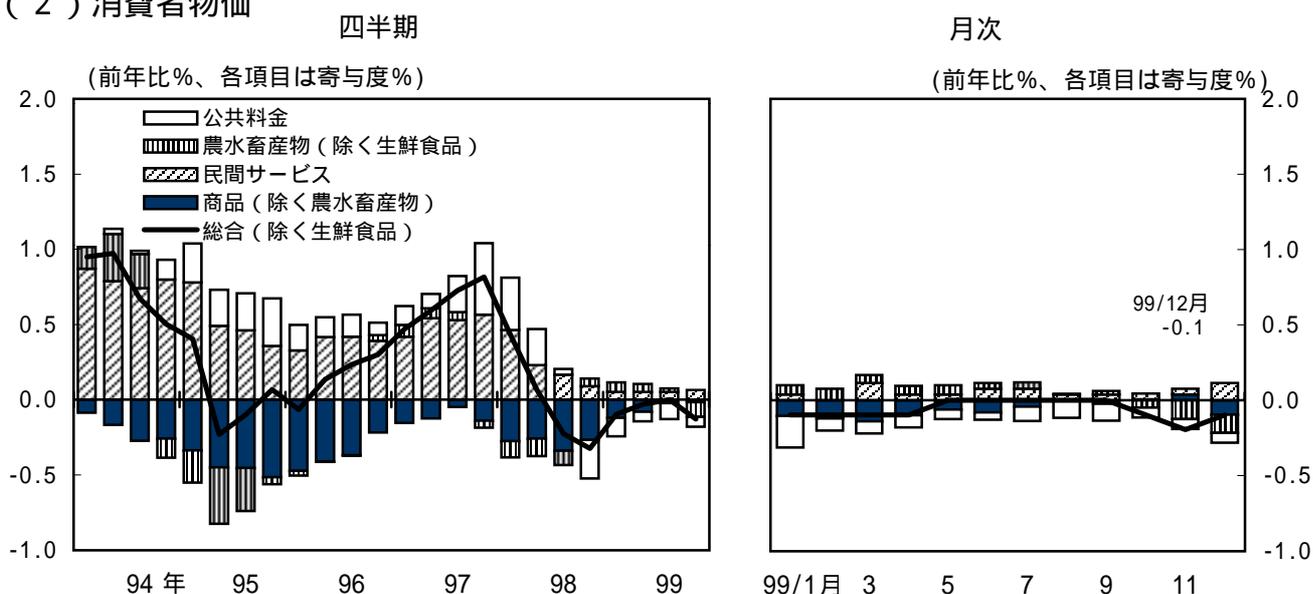
企業向けサービス価格と消費者物価

(1) 企業向けサービス価格



- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、C S P I 総平均から、規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、海外要因(外洋貨物、国際航空貨物、国際航空旅客)、単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料、を除いたもの。
2. 一般サービスは、金融・保険、運輸、情報サービス、通信・放送、建物サービス、労働者派遣、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

(2) 消費者物価

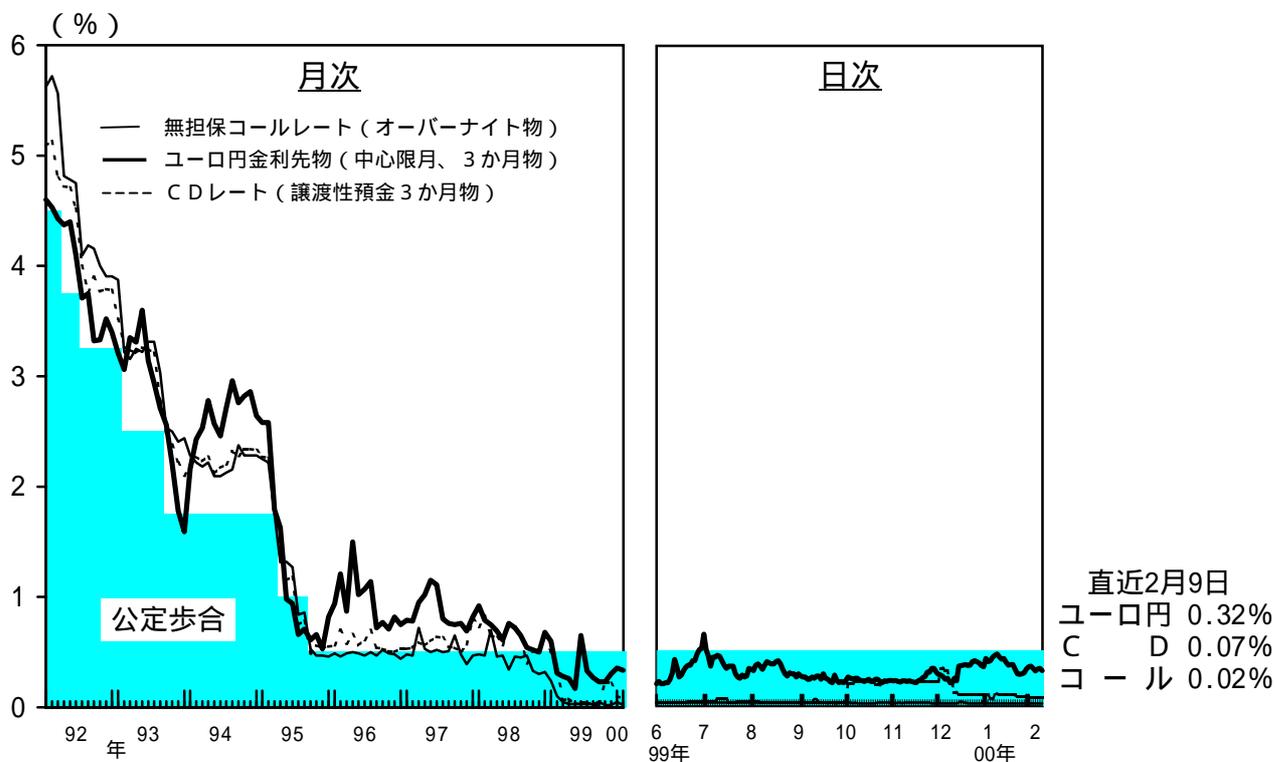


- (注) 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。

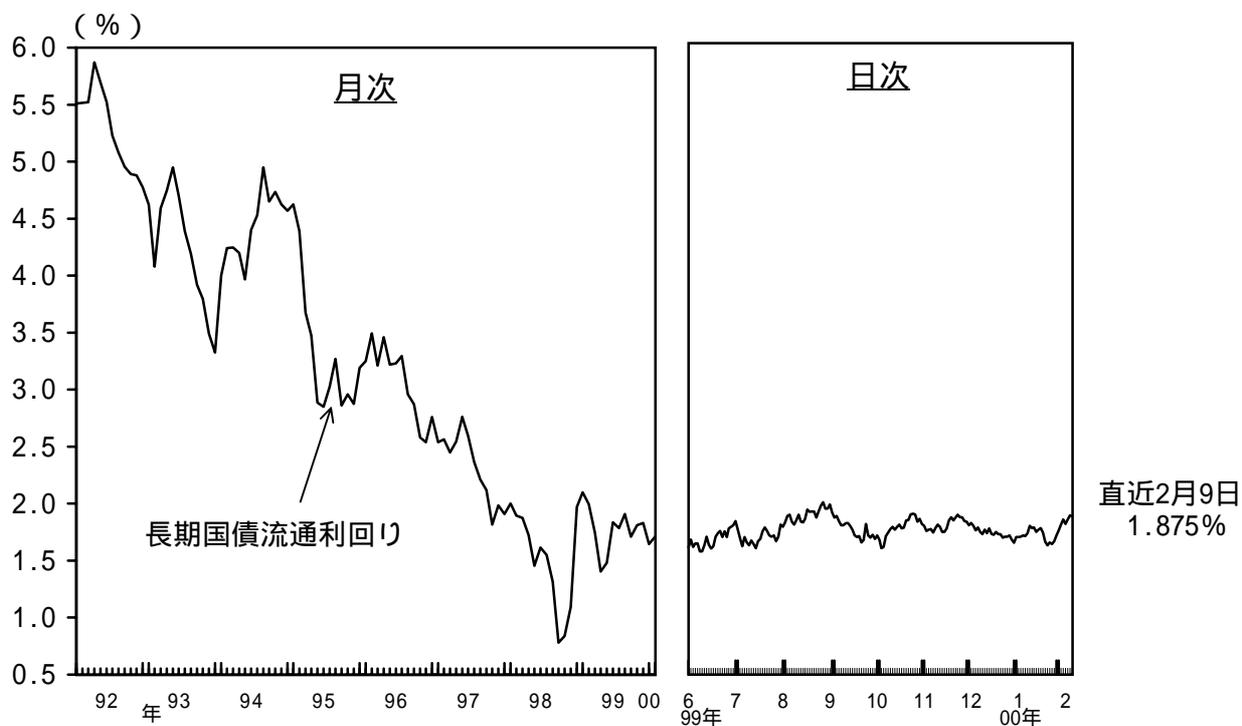
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」、総務庁「消費者物価指数」

市場金利等

(1) 短期



(2) 長期

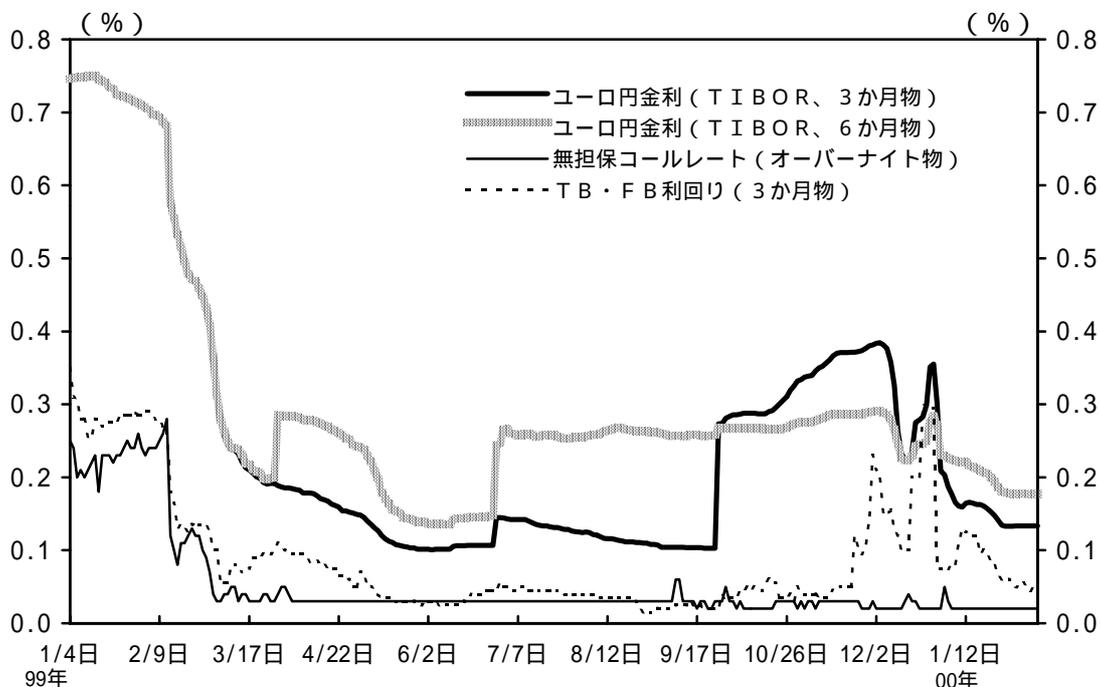


(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

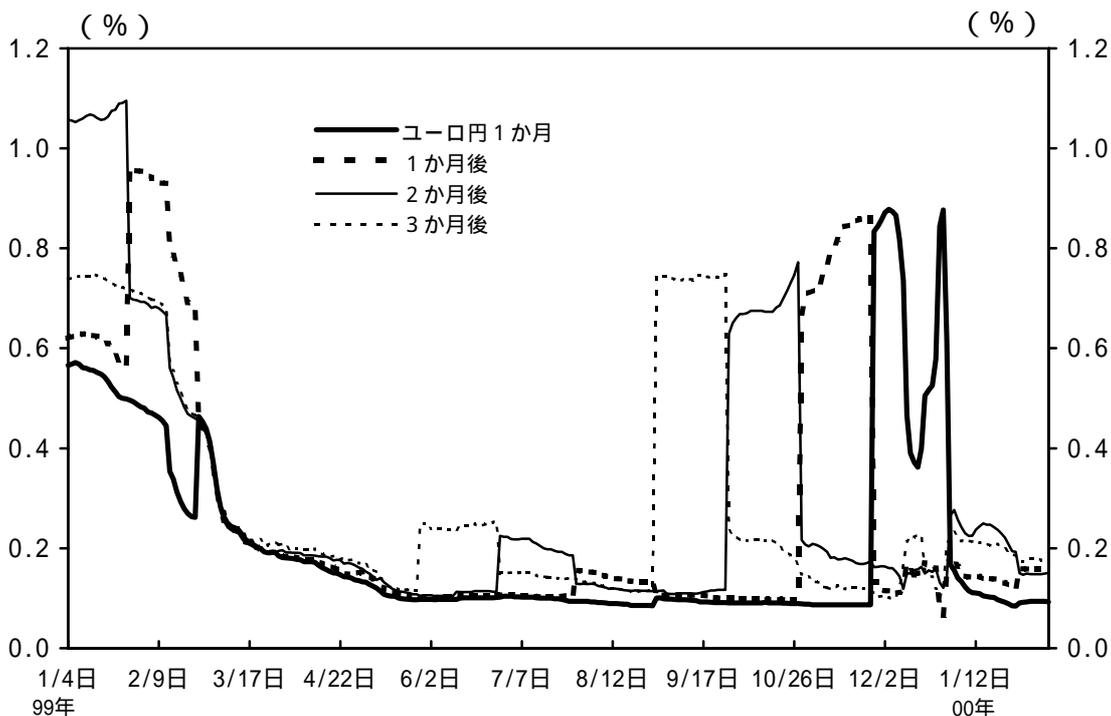
(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

短期金融市場

(1) ターム物金利

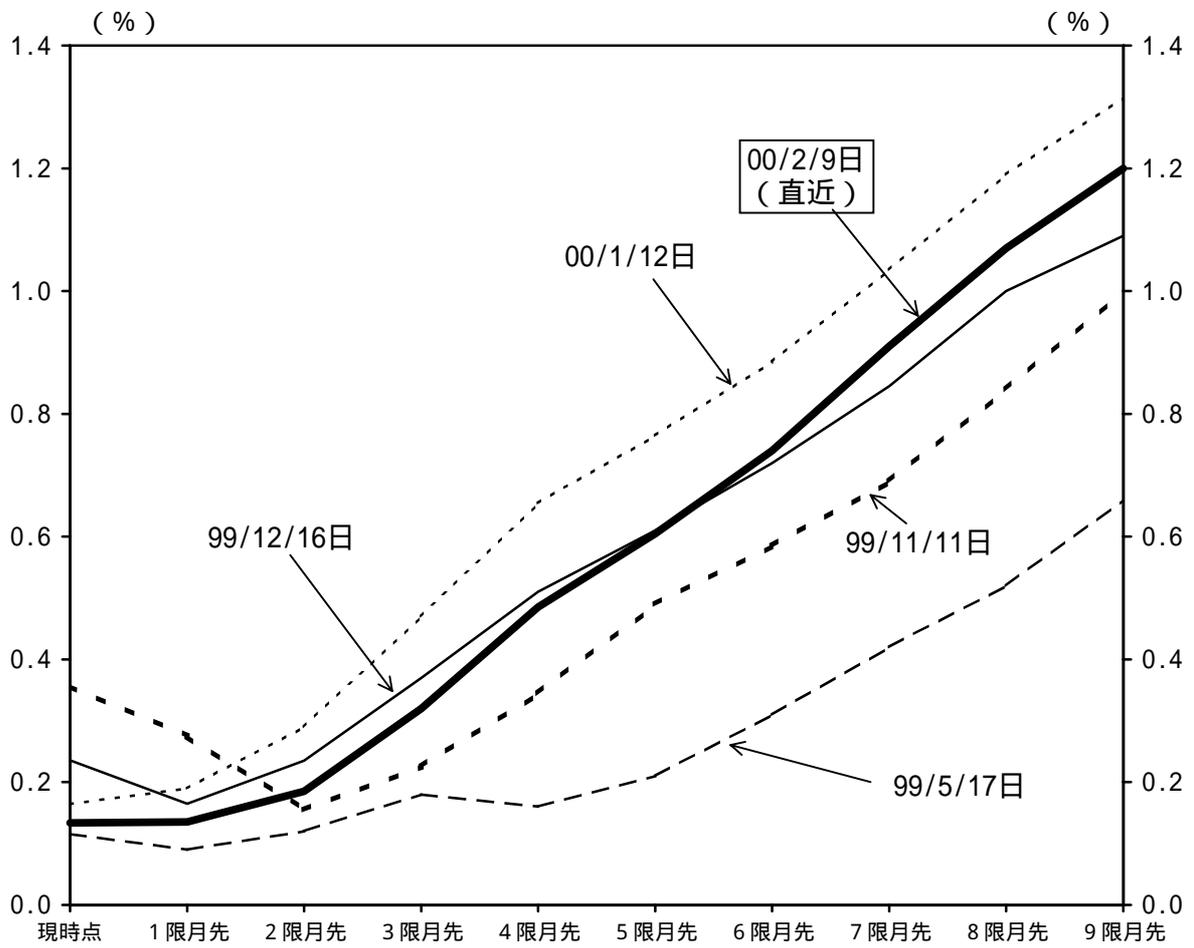


(2) 1 か月物インプライド・フォワード・レート



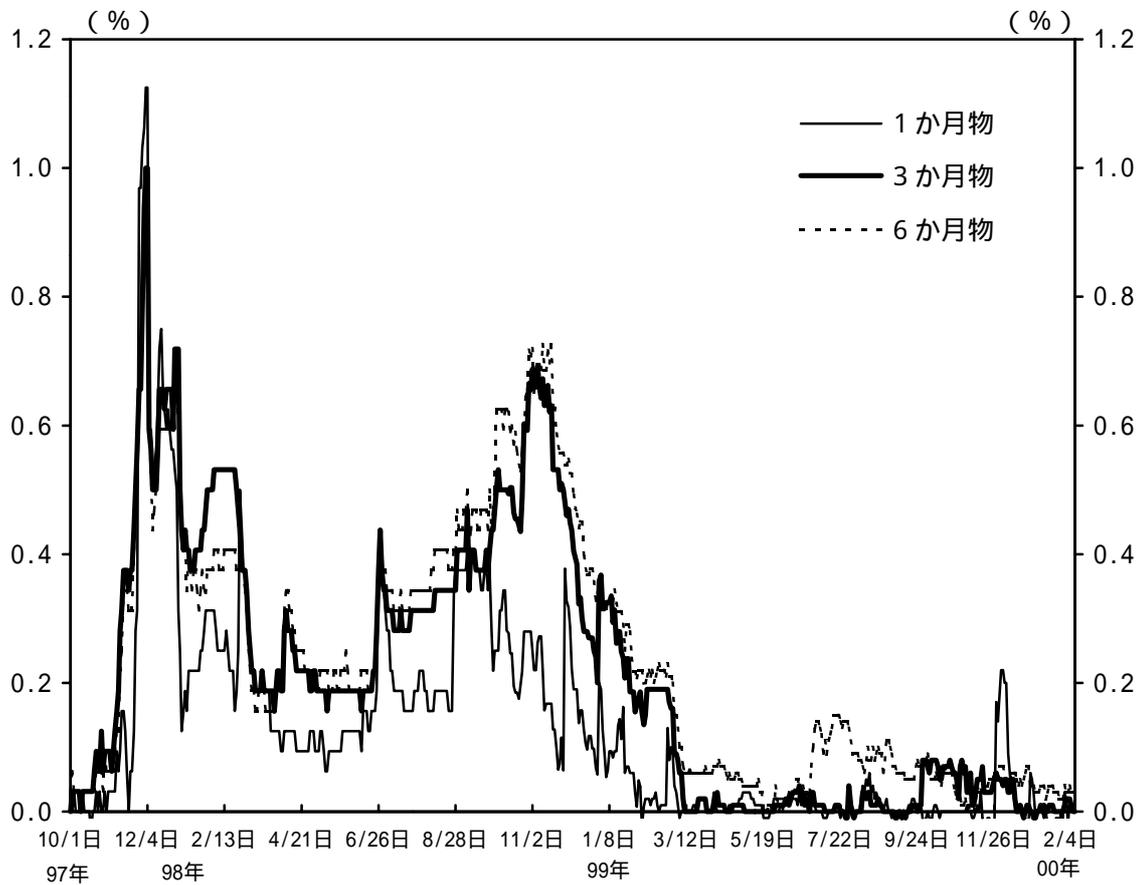
(注) ユーロ円金利 (T I B O R) から算出。

ユーロ円金利先物 (3 か月)



(資料) 東京金融先物取引所

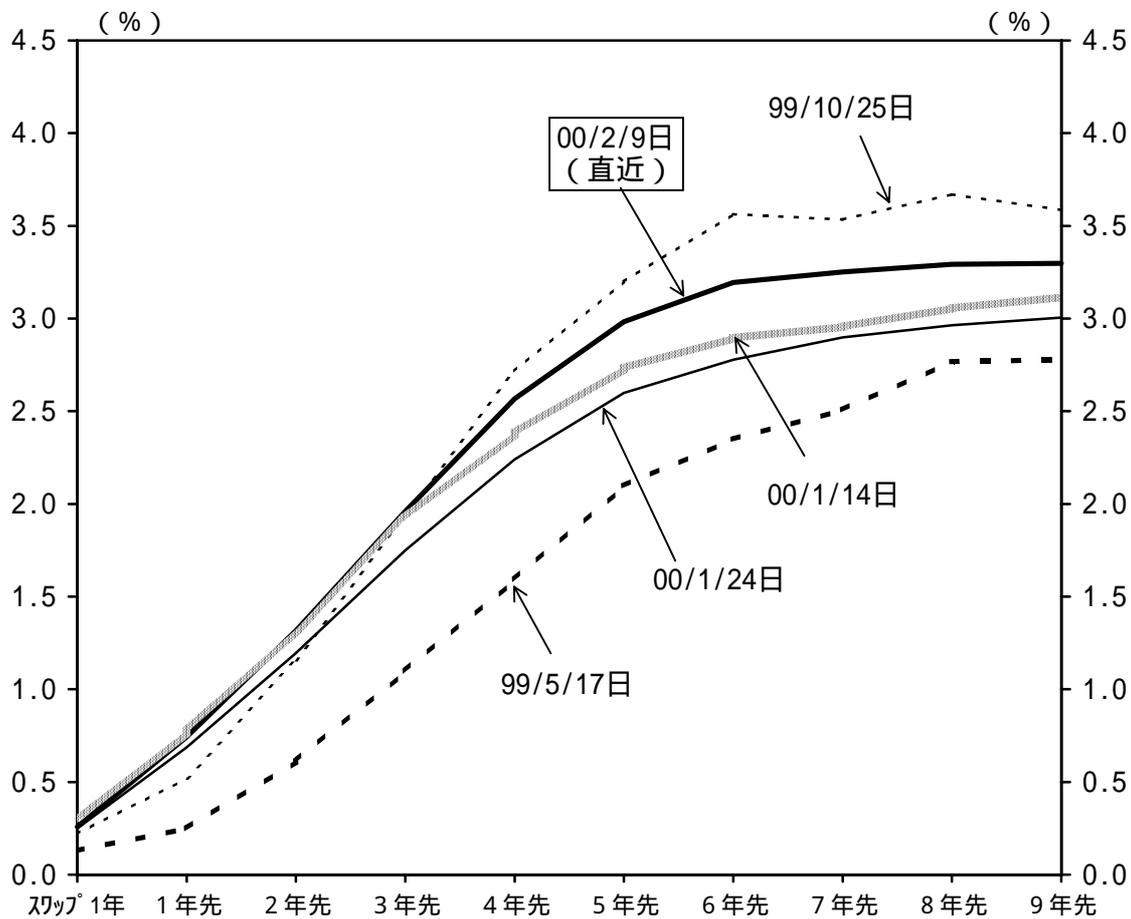
ジャパン・プレミアム



(注) ジャパン・プレミアム = 東京三菱銀行オファーレート - バークレイズ銀行オファーレート

(資料) British Bankers' Association

長期金利の期間別分解

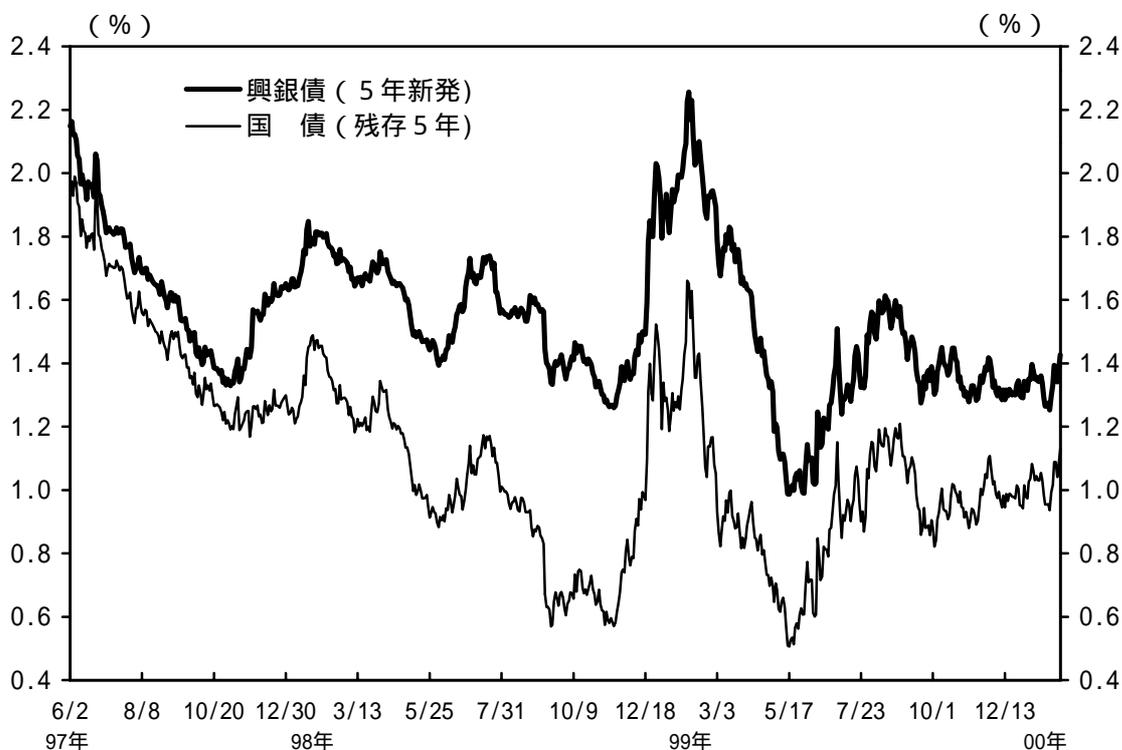


(注) 1 年物インプライド・フォワード・レート。円 - 円スワップ・レートから算出。

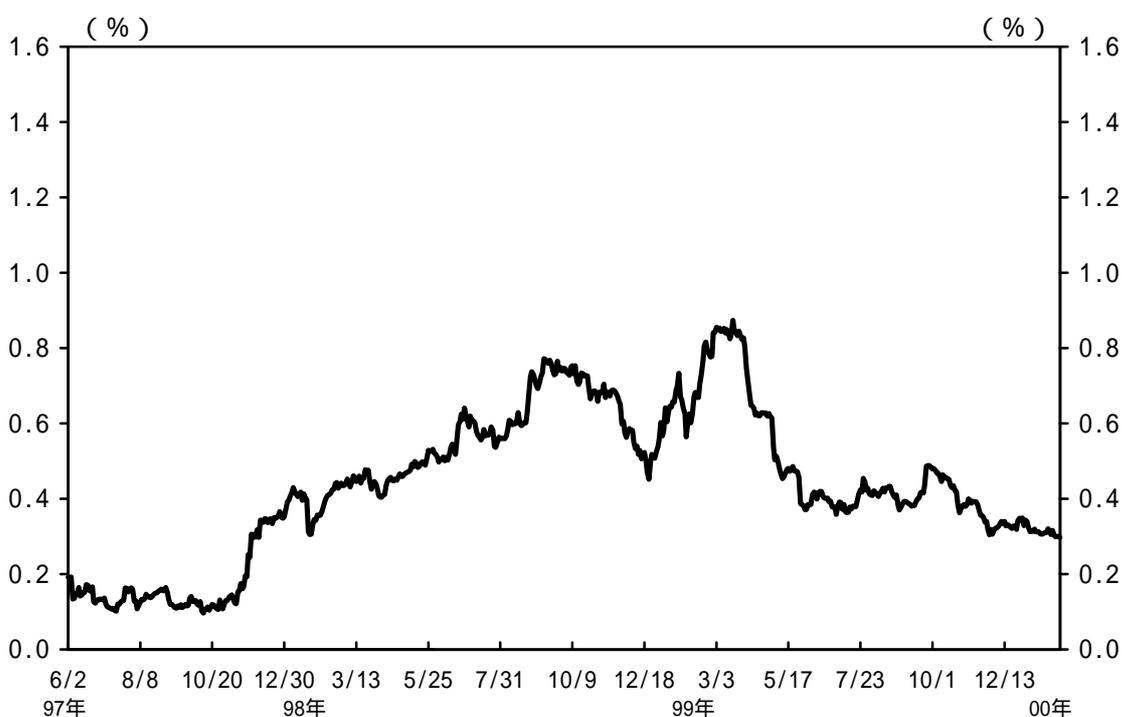
(資料) 共同通信社

金融債流通利回り

(1) 流通利回り



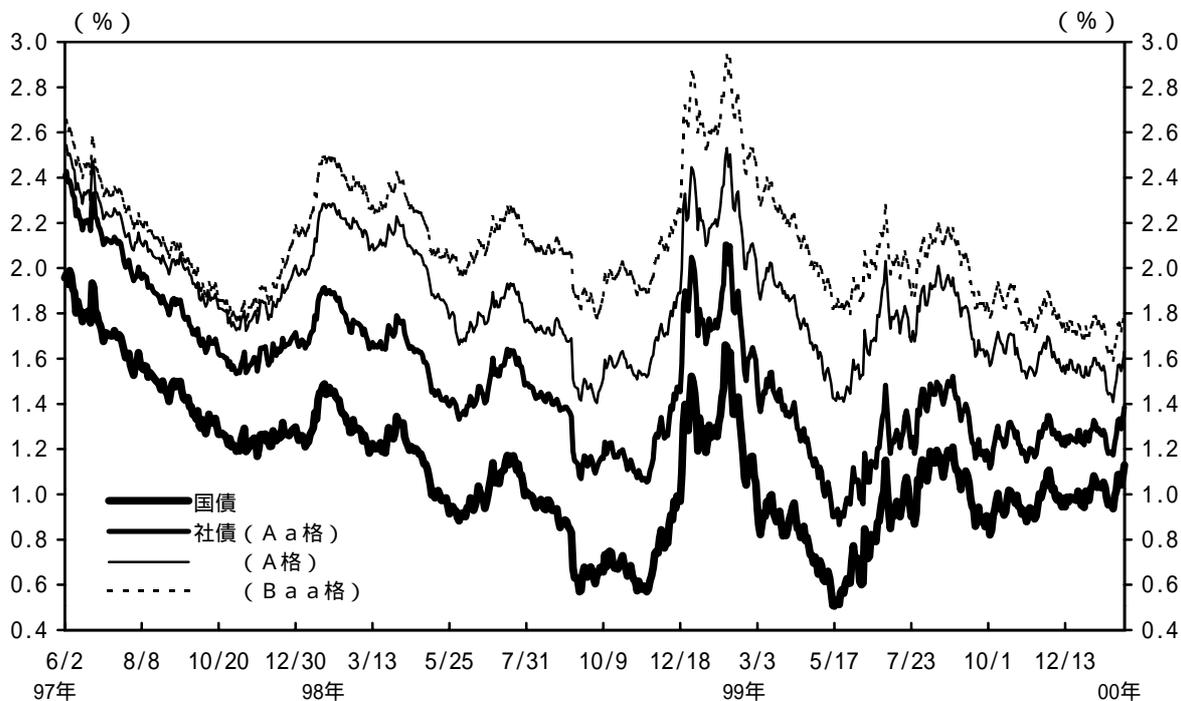
(2) 利回り格差 (新発興銀債流通利回り - 国債流通利回り)



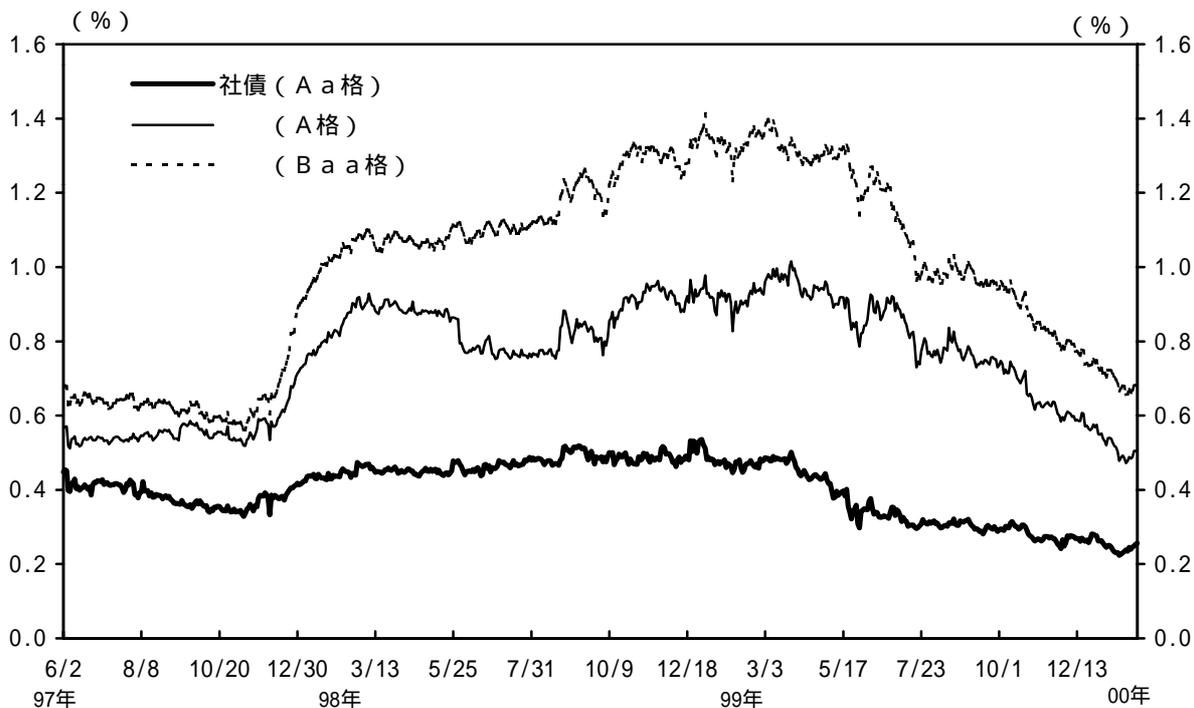
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭 (基準) 気配表」

社債流通利回り

(1) 流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



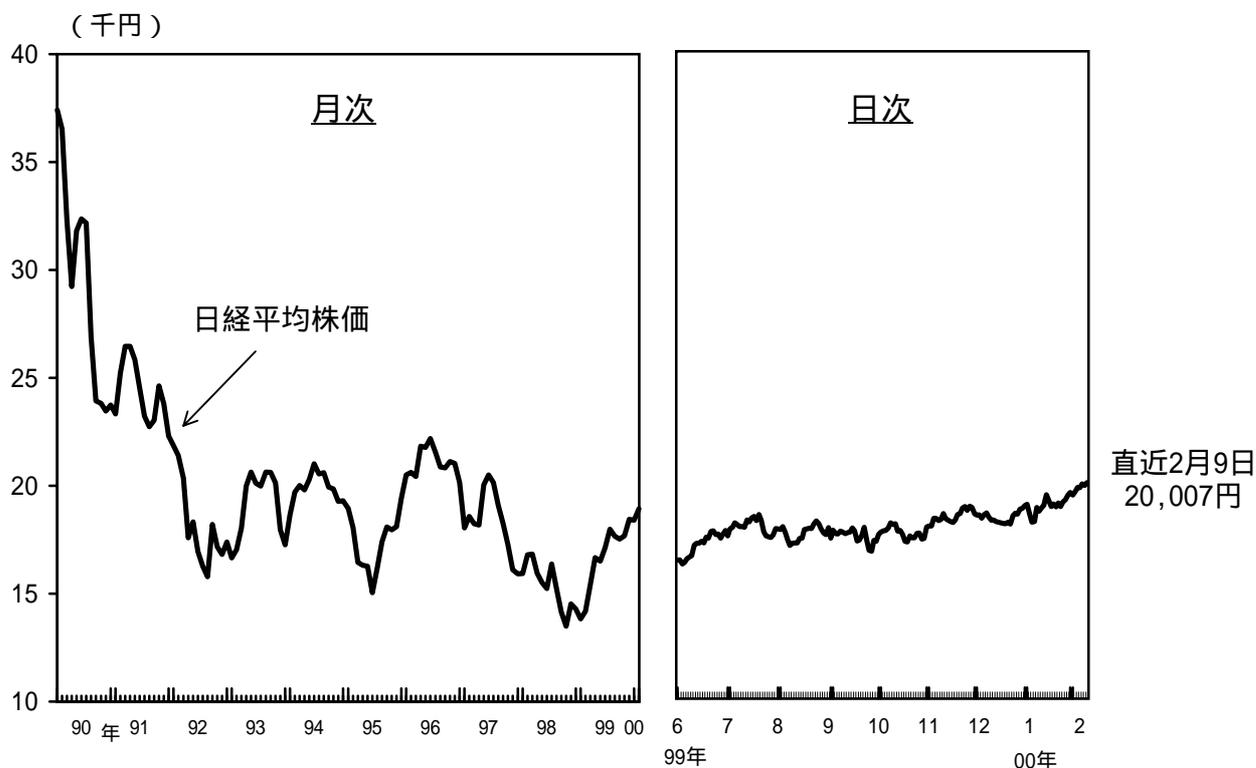
(注) 1 . 国債、社債とも残存年数5年。

2 . 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

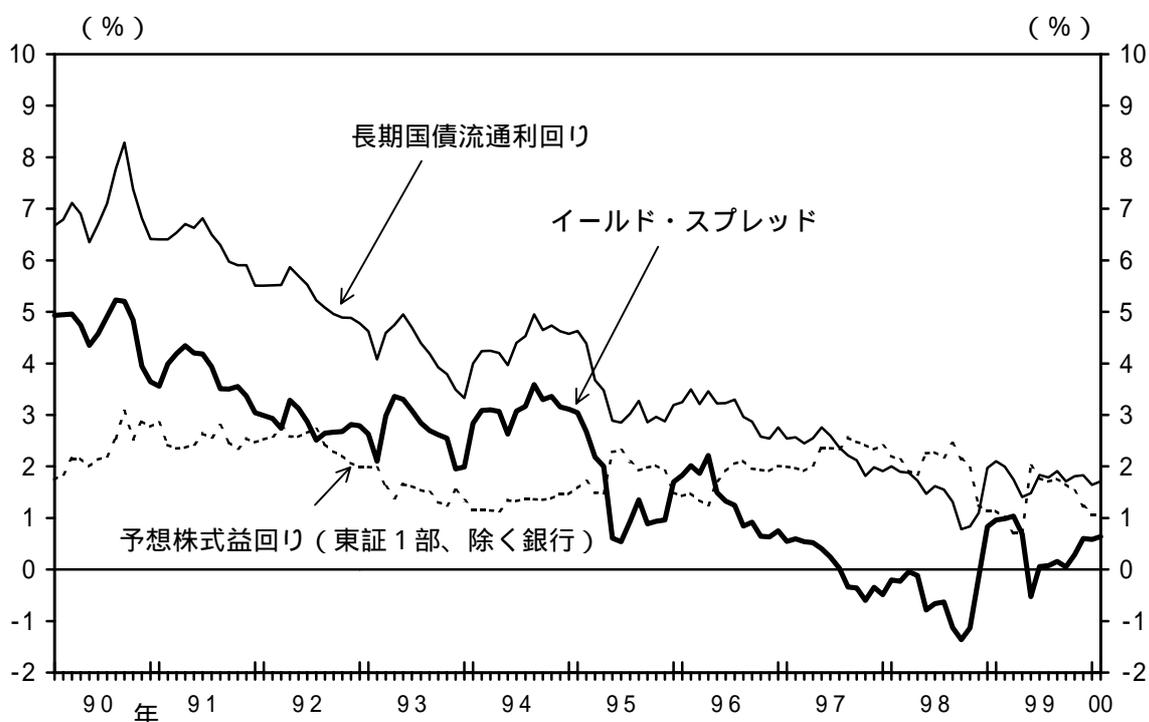
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭 (基準) 気配表」

株 価

(1) 株式市況



(2) イールド・スプレッド



(注) 1 . イールド・スプレッド = 長期国債流通利回り - 予想株式益回り

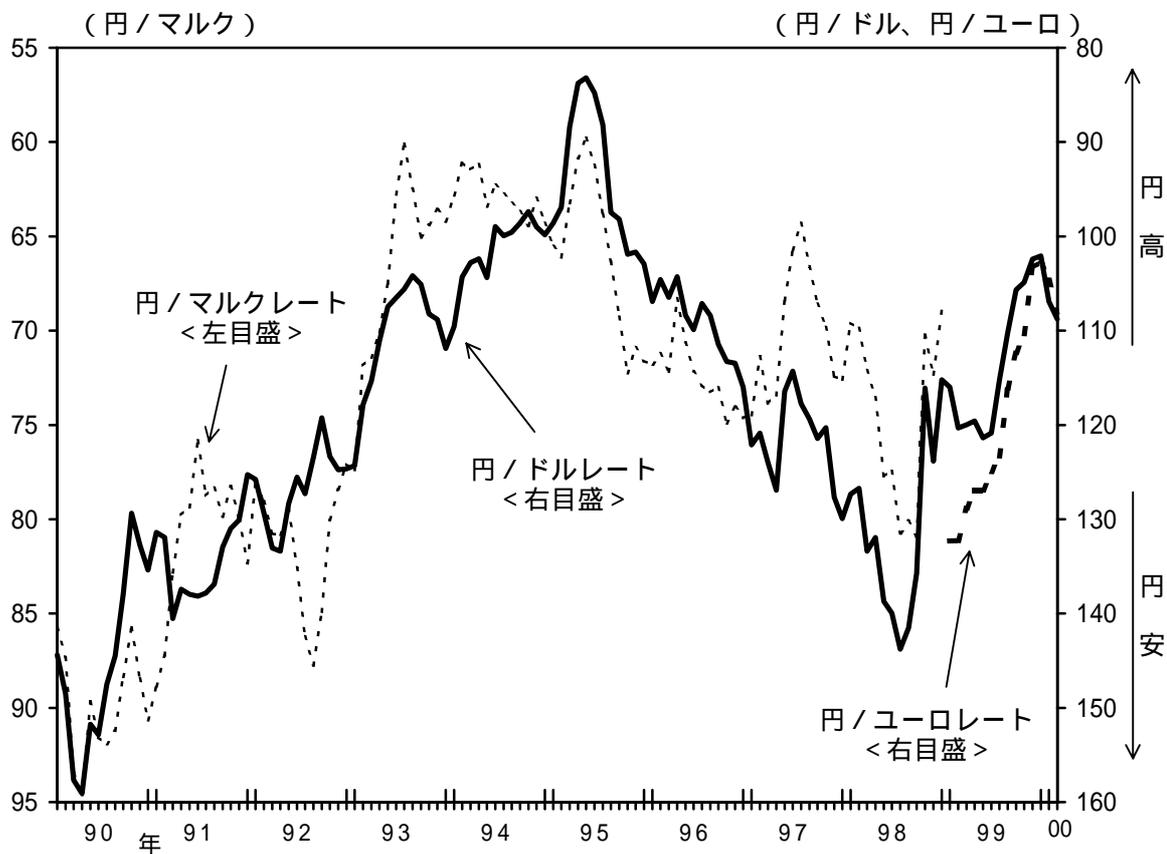
予想株式益回り = $1 / \text{予想 P E R}$

2 . 予想株式益回りは大和総研調べ。

3 . 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

為替レート

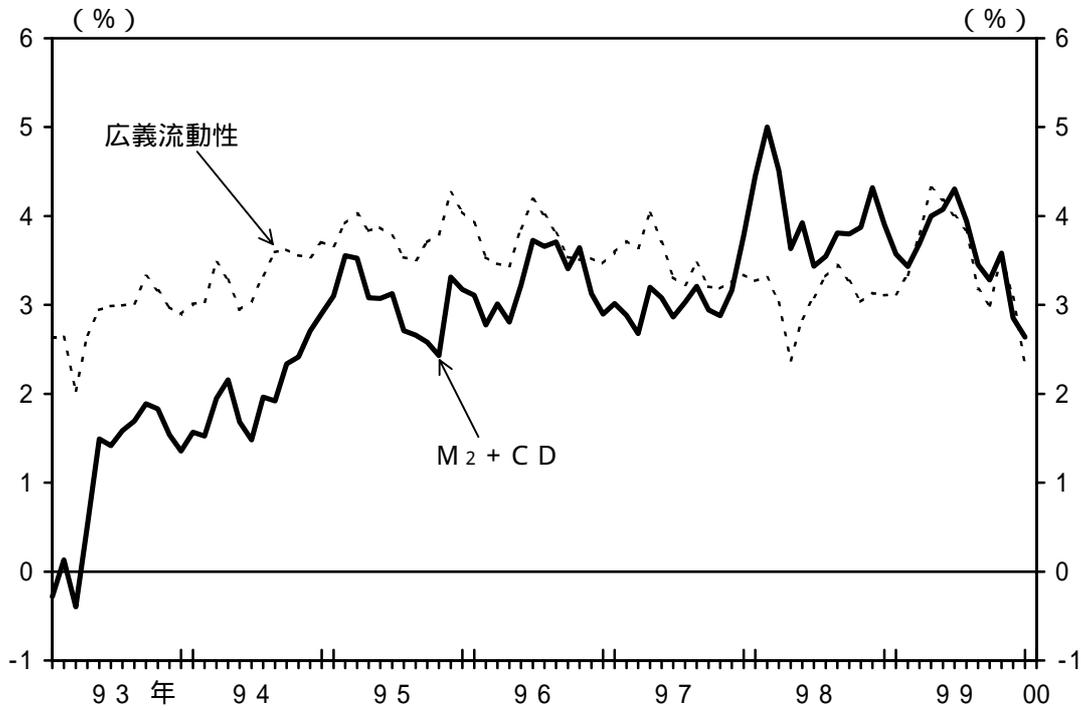


(注) 月末値。ただし、2000年2月は2月9日計数。

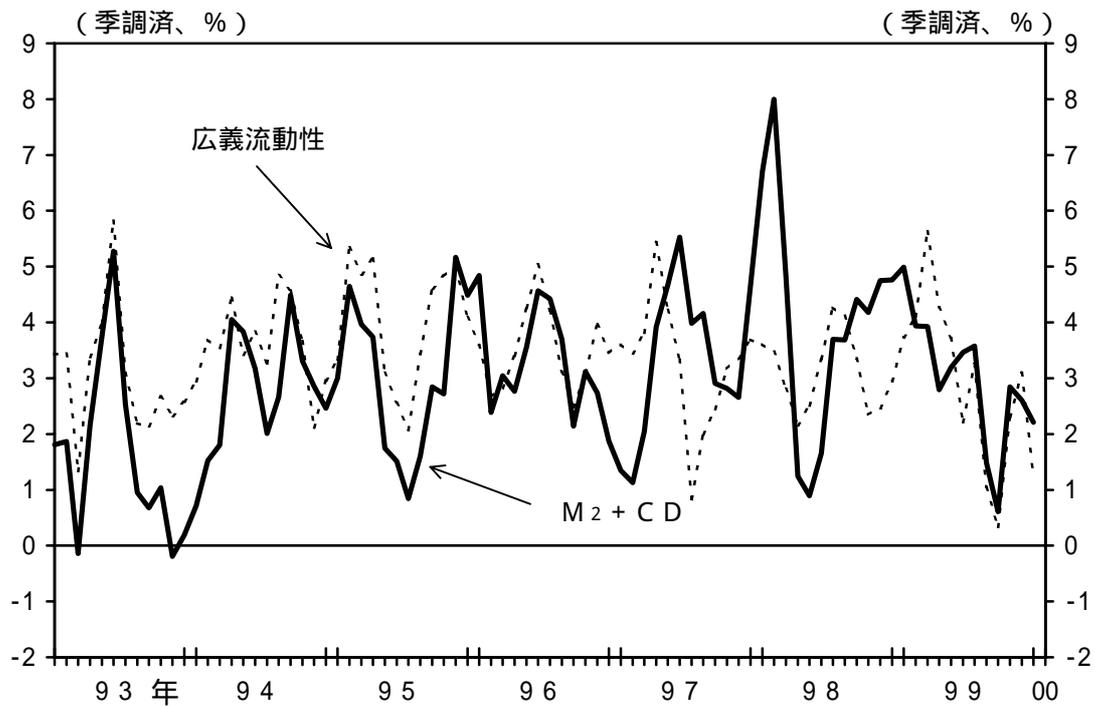
(資料) 日本銀行

マネーサプライ (M 2 + C D 、 広義流動性)

(1) 前年比



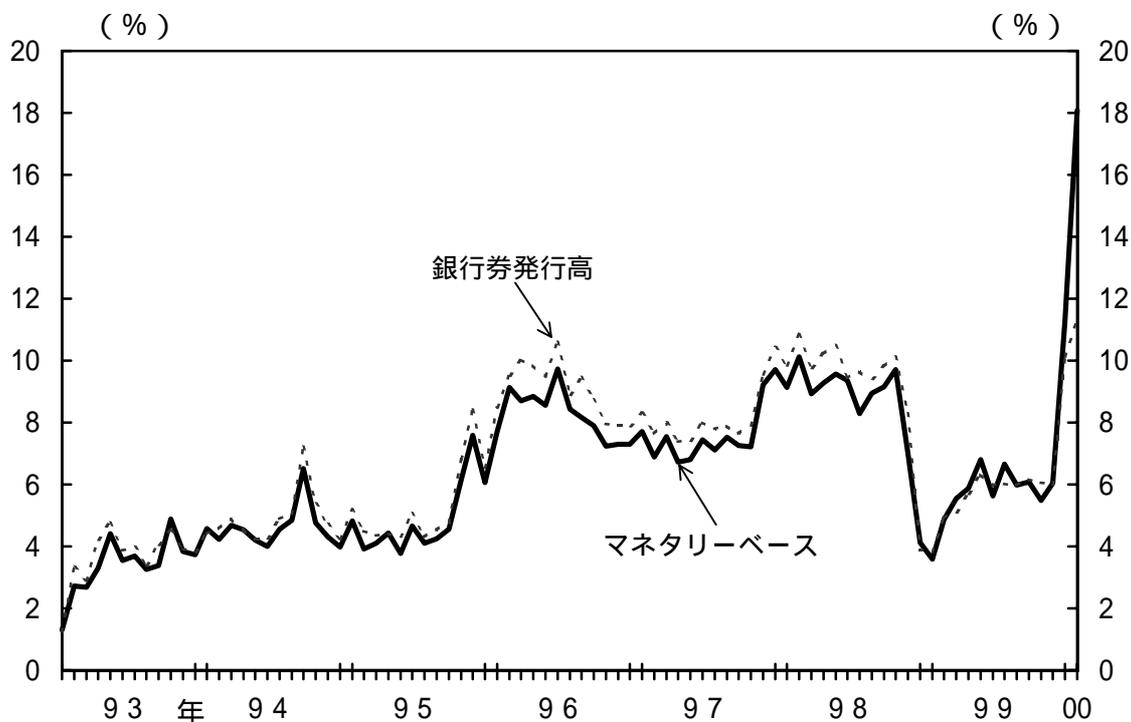
(2) 3 か月前比年率



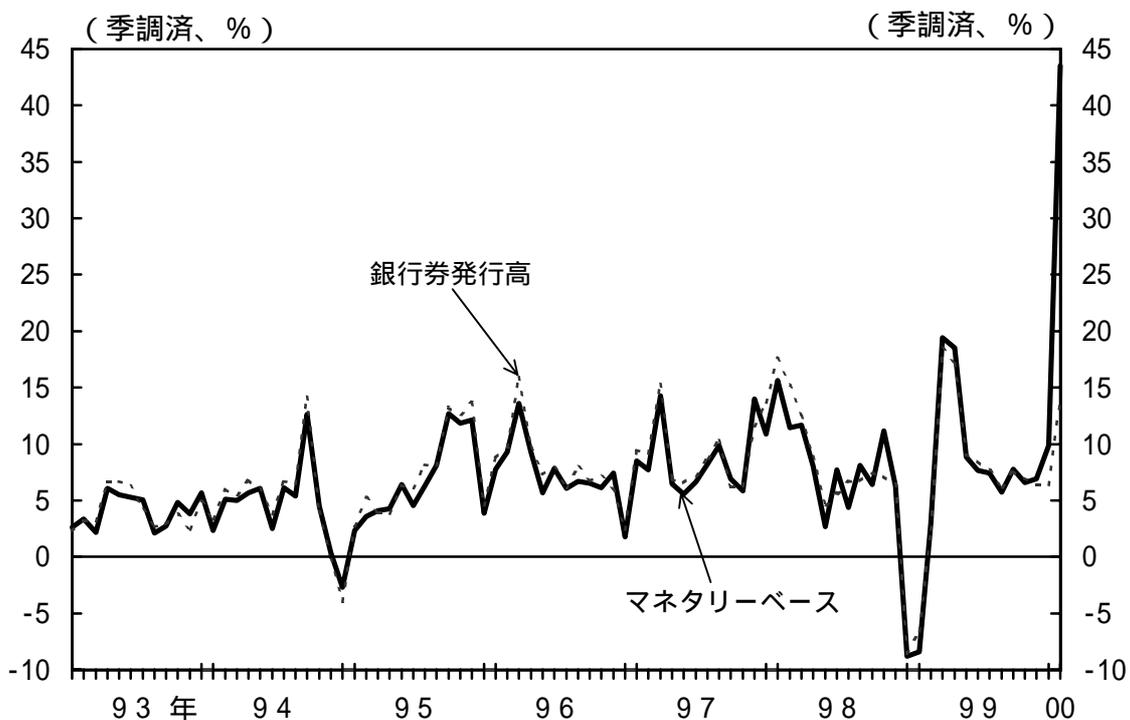
(資料) 日本銀行

マネタリーベース

(1) 前年比



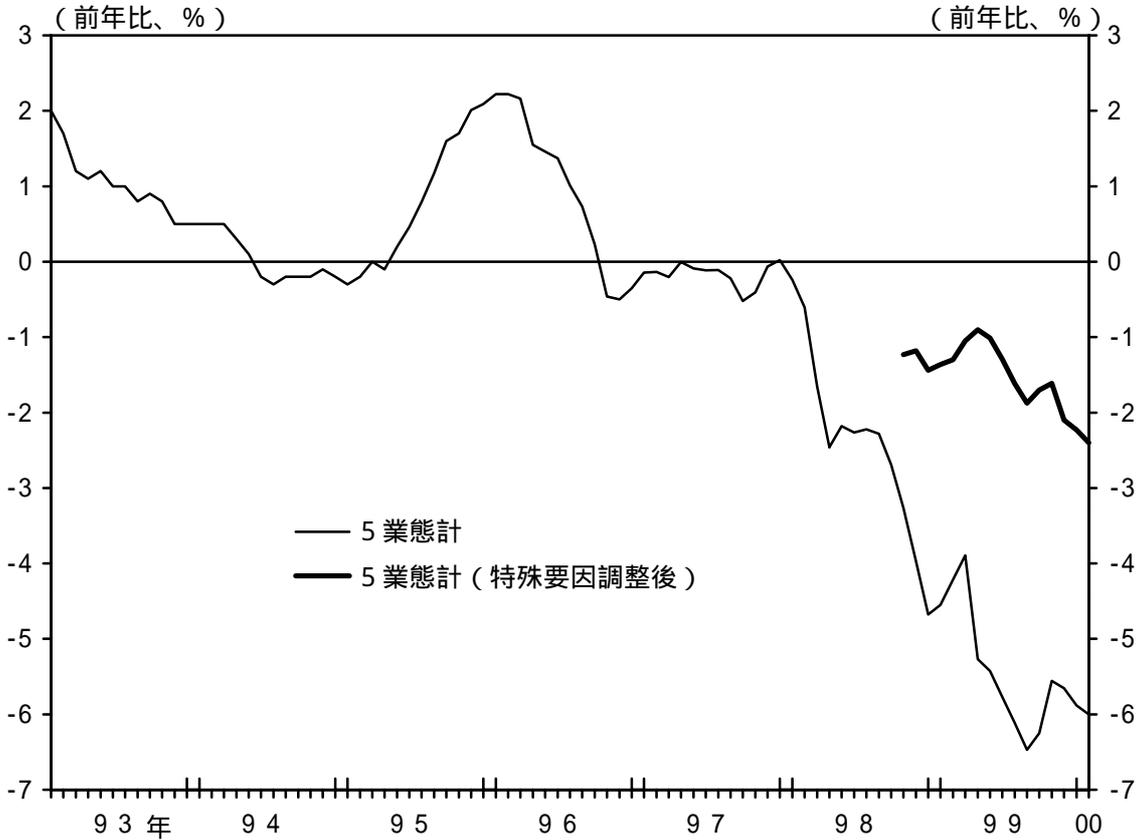
(2) 3 か月前比年率



(注) 1. マネタリーベース = 流通現金 (銀行券および貨幣 < ともに金融機関保有分を含む >) + 準備預金
2. マネタリーベースは準備率調整前。

(資料) 日本銀行

民間銀行貸出

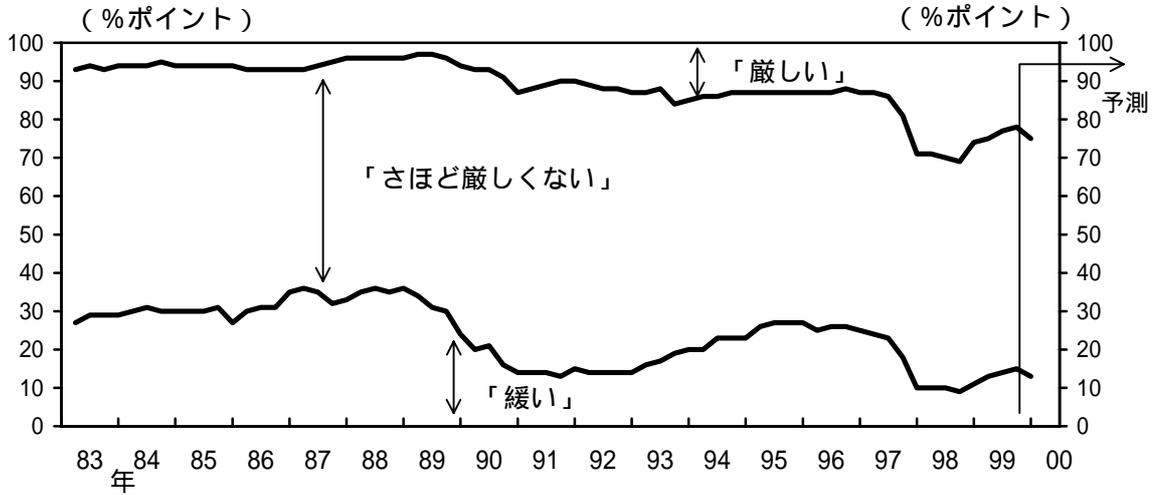


- (注) 1. 総貸出平残ベース。
2. 5業態は、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、地方銀行。
3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、貸出債権の償却による変動分、旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

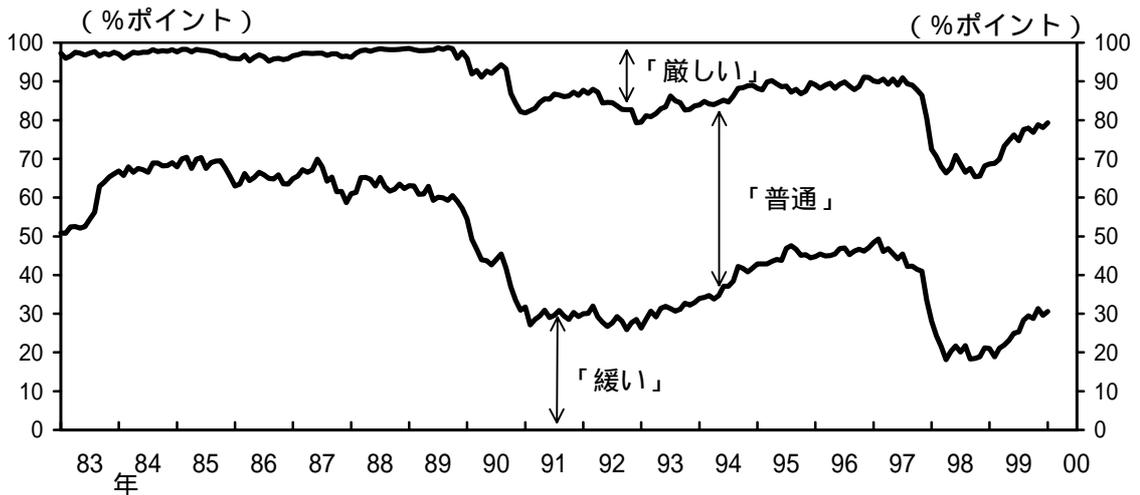
(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

中小企業からみた金融機関の貸出態度

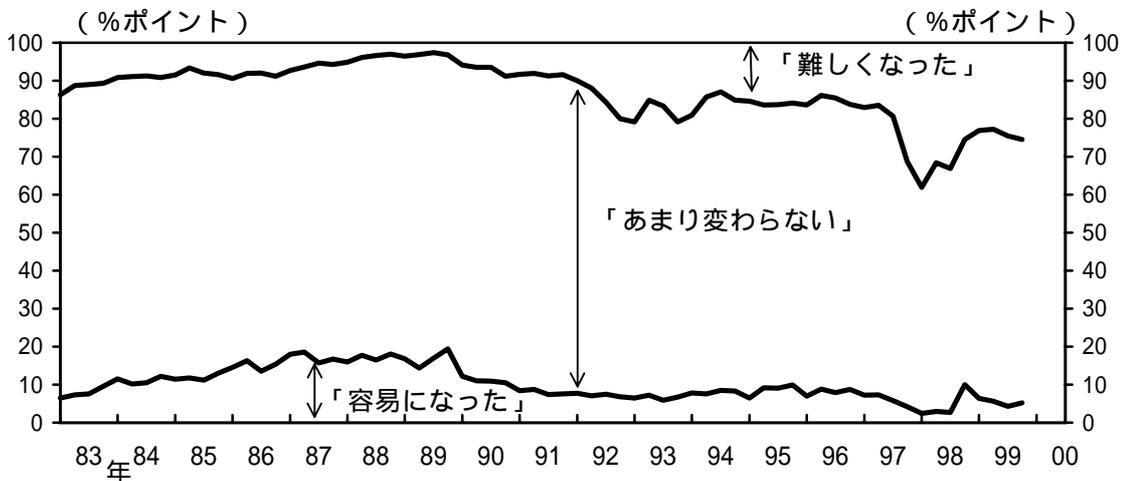
(1) 日本銀行・企業短期経済観測調査 (直近調査時点12月)



(2) 中小企業金融公庫・中小企業景況調査 (直近調査時点1月中旬)



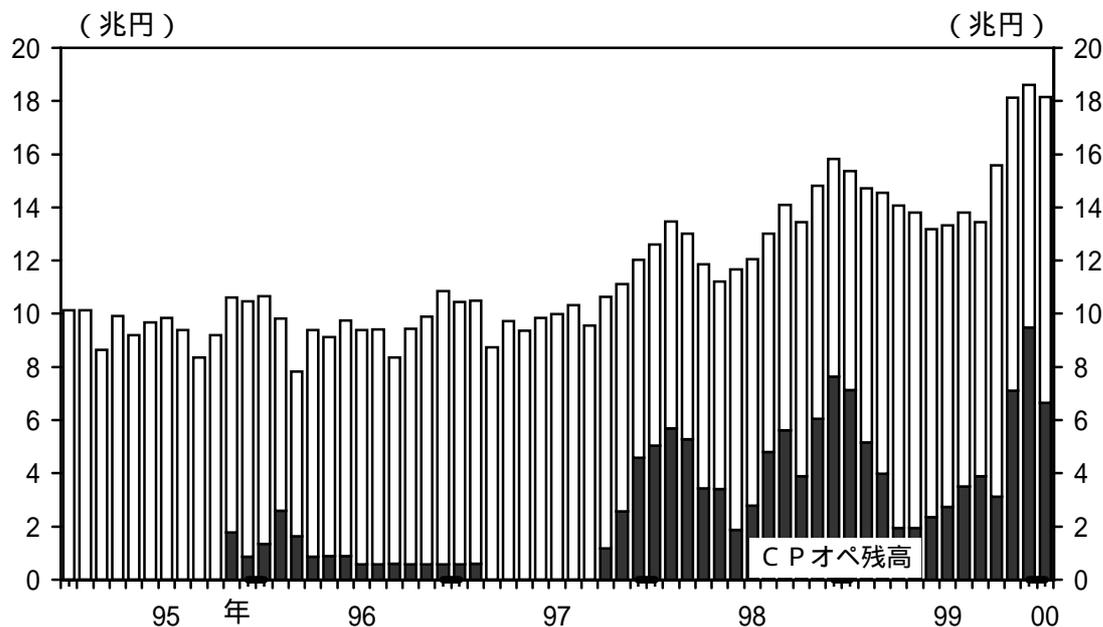
(3) 国民生活金融公庫・全国小企業動向調査 (直近調査時点12月中旬)



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査」

資本市場調達

(1) C P 発行残高 (未残)



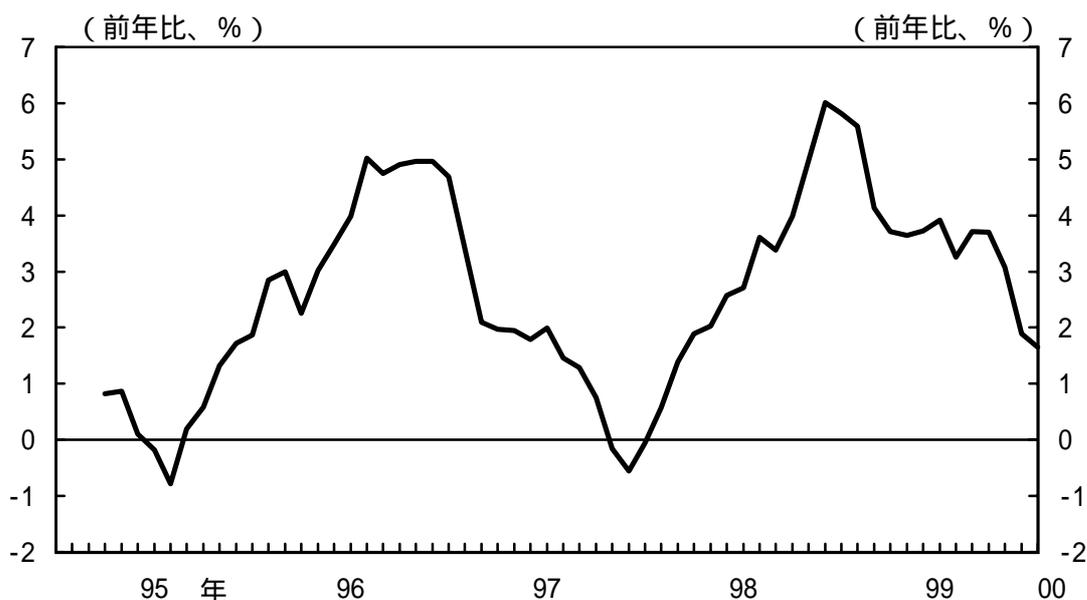
(注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行 C P を含まない。

(2) 社債発行額

(億円)

	1999/8月	9月	10月	11月	12月	2000/1月
発行額	5,377	10,475	4,882	8,539	6,205	2,252
(前年)	(11,148)	(10,824)	(8,946)	(11,803)	(14,764)	(4,909)

(3) 社債発行残高 (未残前年比)

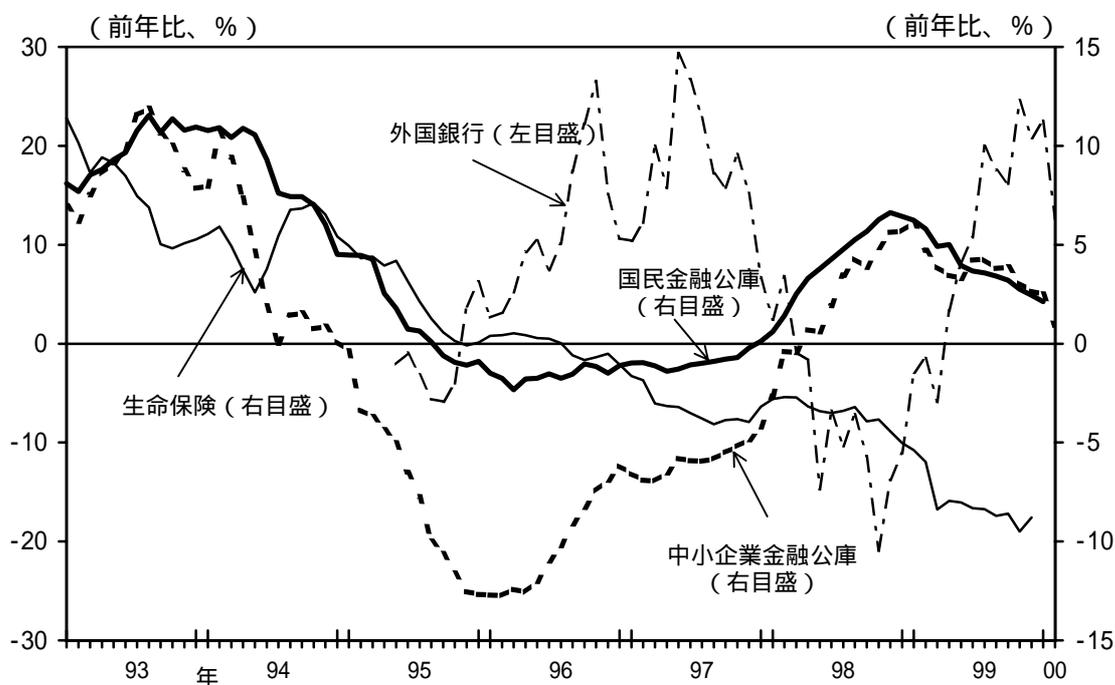


(注) 1. 普通社債、転換社債、ワラント債の合計
2. 銀行普通社債を含まない。
3. アイ・エヌ情報センターのデータに基づき推計。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「証券業報」、
アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

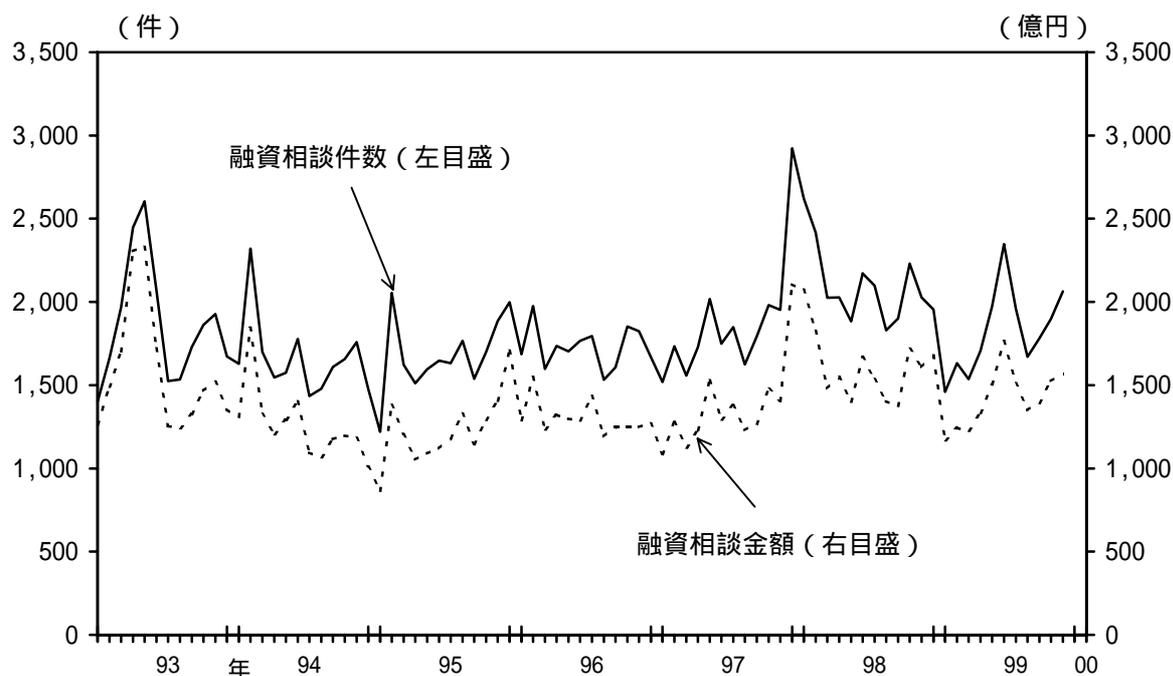
その他金融機関貸出

(1) その他金融機関貸出



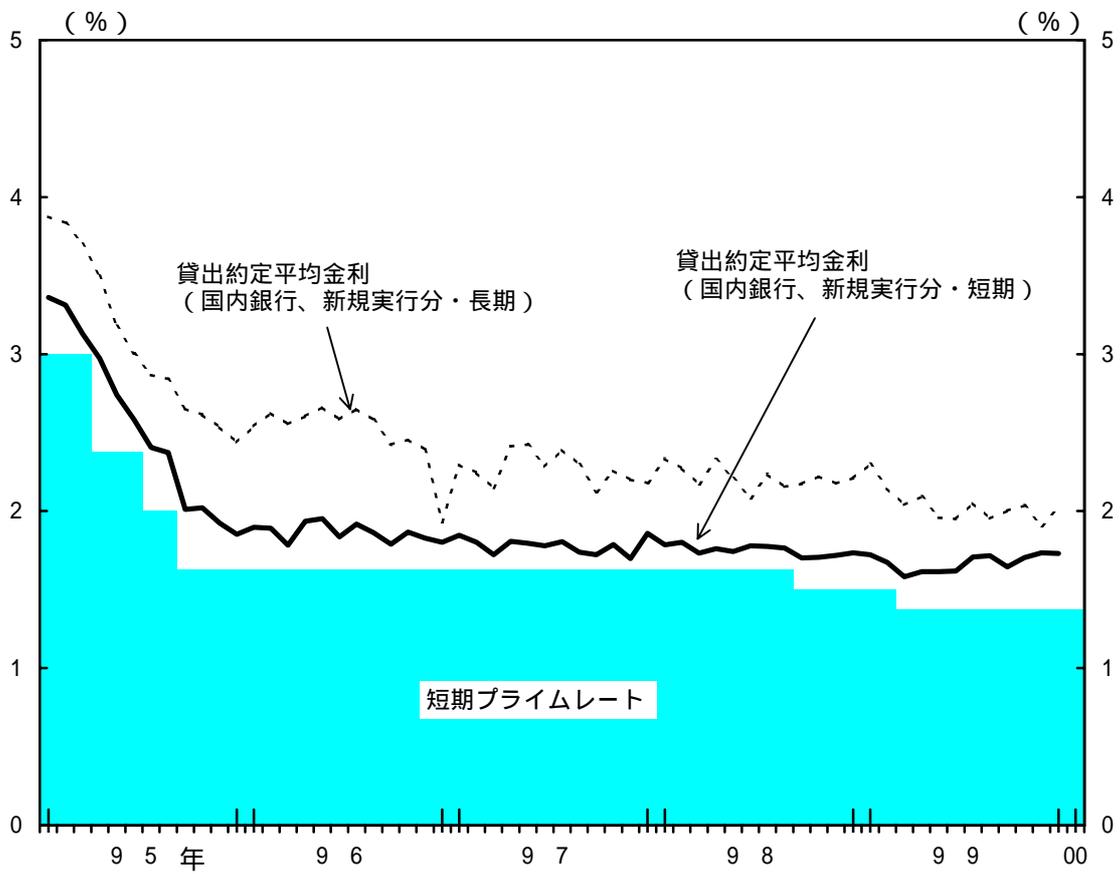
(注) 外銀は平残ベース。その他は末残ベース。

(2) 中小企業金融公庫の融資相談件数・金額 (直貸分)



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、中小企業金融公庫「業務概況」

貸出金利

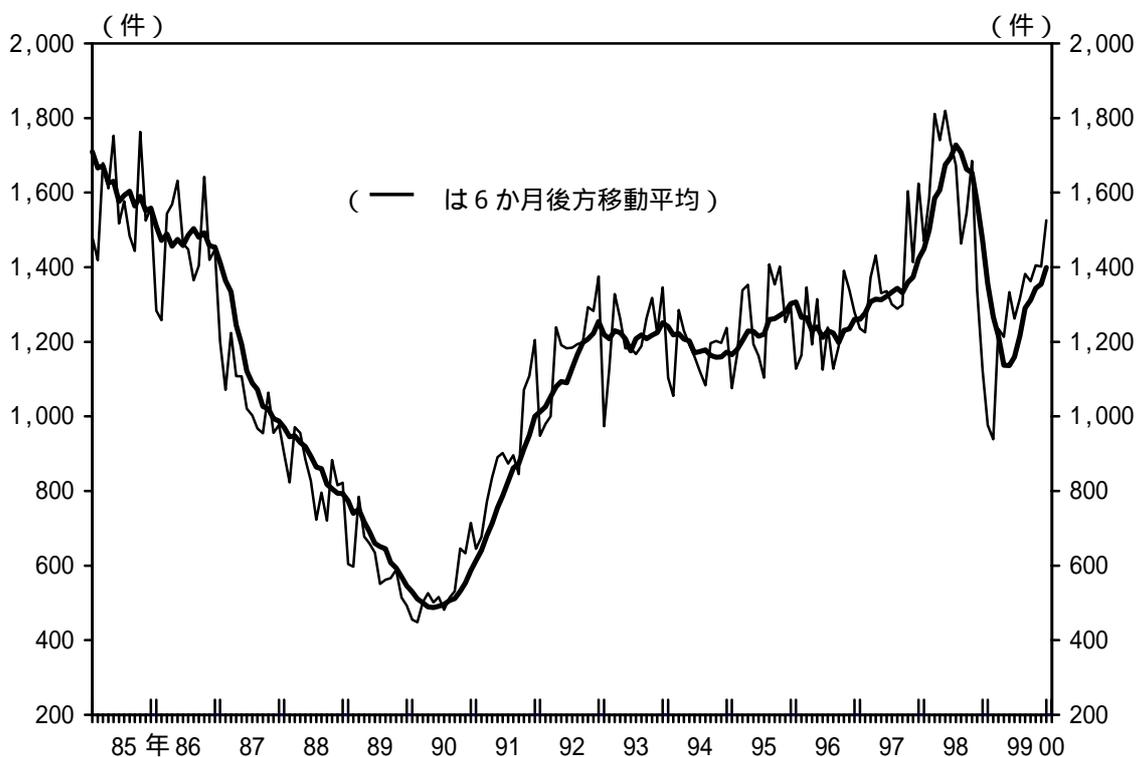


(注) 短期プライムレートは月末時点。

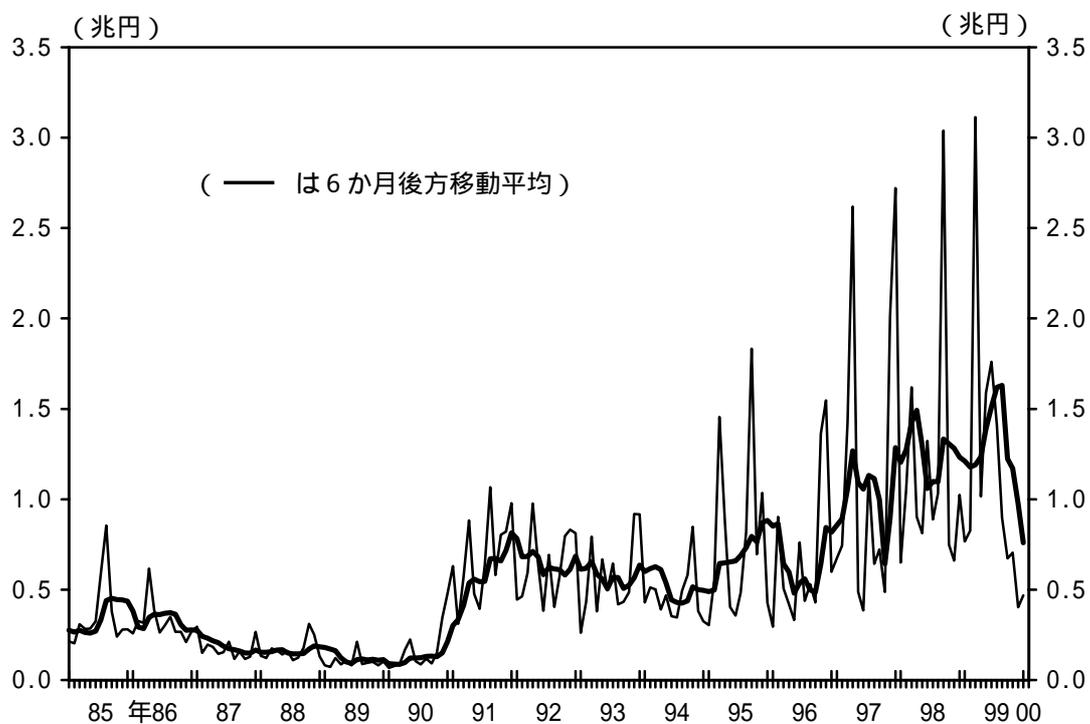
(資料) 日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」